

私たち研究に携わるものは、過去現在か

私たちは、先人たちの意志を継承し、刻々と変化する時代の中でも 「物事の本質を見極める」研究と教育を行っています。 研究と教育の成果は、すぐにでるものではありません。正解もありません。 すぐに収益につながるものでもありません。

それでも私たちは、先人たちが何を感じ、どのように決断したのかを学び、 子どもたちの将来を豊かにするために未来を見据えた研究と教育を続けていきます。 それこそが、私たちの存在意義であり、使命だと思うのです。

を創ります。

私たち教育に携わるものは、

子どもたちにを語ります。

# 理念と目的 (建学の精神)

明治15 (1882)年に学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が設立されました。その開黌式において、初代総裁の有栖川宮幟仁親王が述べられた告諭には、「凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ、故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とあります。この告諭が学校法人國學院大學「建学の精神」の基底をなしています。

つまり、学問(国学)を研究・教授するには、自国の根本(本義、本つ教)を確立することが肝要であり、自国の「国体」(国柄、歴史・文化)を知り日本および日本人とは何かを自ら問う姿勢が必要不可欠であるとともに、このような学問的営みを通して、国家・社会のより良き形成に寄与しうる自立した道徳性豊かな人材を育成するという理念・目的が謳われています。

# 告諭

## 令和4年度事業報告書 目 次

#### トップメッセージ・トピックス

- 03 トップメッセージ
- 04 法人トピックス
- 05 設置校トピックス

#### 中期計画について

07 中期5ヵ年計画の概要 ならびに法人各設置校の 将来像と教育目標

#### 事業の概要

- 09 国学院大学
- 13 国学院大学北海道短期大学部
- 7 国学院高等学校
- 21 国学院大学久我山中学・高等学校
- 25 国学院大学附属幼稚園
- 29 国学院幼稚園

#### DX推進プラン

33 学校法人國學院大學 DX推進プラン

### 年間行事・祭典

- 35 年間行事
- 36 祭典

## 財務の概要

38 財務の概要

#### 法人の概要

50 法人の概要



# 中期5ヵ年計画の初年度を終えて

令和4年度に策定した新たな中期計画の初年度が終了いたしました。令和4年度も、学校教育においては新型コロナウイルス感染症の影響を多少なりとも受けることになりましたが、本法人は「新型コロナウイルス感染症を事由とする退学者は一人も出さない」という強い決意のもと、学生・生徒・園児等が安心して学べる学園創りを実践することができました。

本報告書では、法人各設置校の施策の達成状況を明らかにし、今後も続くと思われる困難な時代を乗り切るための重要な基礎資料としていきたいと考えておりますので、是非ともご一読いただき、忌憚のないご意見、ご要望をお寄せいただきたく存じます。

さて、相変わらず厳しい世界情勢のただ中にあった令和4年度でしたが、振り返ってみますと、本法人においては令和4年11月に皇典講究所の創立から140年目を迎え、4日の創立記念日には、三笠宮家の彬子女王殿下の御台臨を仰いで記念式典等を挙行することが叶い、教育界ならびに神社界をはじめとする、多くの関係者の皆様にご出席いただくことができました。大学においては、平成14年に文学部神道学科を改組・拡充した神道文化学部は20周年を迎え、創立140周年記念事業のひとつであった6番目の学部となる「観光まちづくり学部」の開設が叶い、優秀な1期生を迎えることができました。他の設置校では、昭和57年に開学した北海道短期大学部が40周年を、昭和27年に開園した附属幼稚園は70周年を迎え、それぞれに記念事業を実施いたしました。また、課外活動においても、大学や付属高校の部会が目覚ましい活躍を遂げ、全国津々浦々に、「オール國學院」の名を一層響かせることができました。この点も是非ご覧いただき、本法人を理解していただく一助となれば幸いです。

令和5年度も、世界的な混乱の影響などにより、各家庭や私学を取り巻く環境は、ますます厳しい状況に置かれると思いますが、中期5ヵ年計画のスローガン「伝統に立つ改革、そして未来へ」の実現に努め、未来を担う学生・生徒・園児等の成長を支援する魅力ある教育研究機関として、成長を続けたいと考えています。

学校法人國學院大學 理事 트

佐柳 正三

## 法人トピックス

**Corporation Topics** 

# 創立140周年記念式典・講演・祝賀会を挙行

明治15 (1882) 年創立の皇典講究所を母体とする本法人は、令和4年11月4日に創立から140周年の節目を迎え、三笠宮家の彬子女王殿下御台臨のもと、グランドプリンスホテル新高輪で創立記念式典を挙行しました。式典には、来賓の方々をはじめ、招待者や法人役員・法人各設置校教職員ら約500人が参加し、皇典講究所初代総裁有栖川宮幟仁親王から賜った「告諭」を針本正行学長が奉読した後、佐柳正三理事長が創立150周年に向けた決意を込め、「オール國學院で邁進する」とした式辞を述べました。記念講演では、本学卒業生で奈良国立博物館館長の井上洋一氏が「文化遺産と社会」と題して講演を行い、その後、祝賀会も盛大に行われました。



# 創立140周年記念事業について

#### TOPICS 1 「観光まちづくり学部」を令和4年4月に開設

国学院大学観光まちづくり学部では、地域の魅力を再発見し創造的な観光まちづくりに取り組んでいきます。ここで学んだ学生が、持続可能なまちづくりに貢献することを期待しています。



#### TOPICS 2 神殿造替および境内整備事業

令和4年11月に、明治神宮より譲り受けた仮殿の用材保管 状況検査を実施(山形県酒田市)しました。また、令和5年 2月に渋谷キャンパス神殿敷地内の地盤調査を行い、準備 を進めました。

#### TOPICS 3 萬葉集全注釈『萬葉集正義』出版事業

『萬葉集』全20巻約4,500首の注釈を『萬葉集正義』(全10 冊) として刊行します。令和4年度に、八木書店出版部と出版契約を締結し、編纂作業を開始しました。

#### TOPICS 4 「140周年記念誌」編纂事業

令和4年4月から編纂作業に着手し、この10年の各種事業・取り組みについて8章立てで体系的に纏め(A4判222頁)、 創立140周年記念式典において配布されました。

#### | TOPICS 5 創立140周年記念展「近代工芸の精華一有栖川宮家・高松宮家の名品と金子皓彦寄木細エコレクションー」

本学は創立以来の有栖川宮家との御縁から、有栖川宮家ならびに高松宮家ゆかりの品々を拝領し、収蔵しています。国学院大学博物館では、創立140周年を記念して、両宮家伝来の品々に加え、寄木細工のコレクターである金子皓彦氏(院友)の世界的コレクションを公開。世界を魅了した精微できらびやかな日本の近代工芸を紹介し、会期中1万人に近い方が足を運びました。





### 国学院大学 Kokugakuin University

### 「新潟コメ作りワークショップ」

彬子女王殿下 (本学特別招聘 教授) が総裁を務められる「心 游舎」が実施する「新潟コメ 作りワークショップ」が開催さ れ、3年ぶりに学生も参加し 稲作を体験しました。



### 東都大学野球1部 秋季リーグで4度目の優勝

野球部が東都大学野球1部秋 季リーグで青山学院大学、中 央大学との三つ巴の接戦を制 し、2シーズンぶり4度目の優 勝を果たしました。



### 国学院大学久我山中学・高等学校 Kokugakuin Kugayama Junior High / High School

#### BYOD導入開始

生徒各自が用意したデバイス を利用した授業を実施しまし た。生徒たちはデバイスを活 用して議論を交わしました。



### 中高運動部、 全国大会にて躍動

令和4年度は中学・高校ラグ ビー部、サッカー部、バスケッ トボール部、弓道部が全国大 会へ出場し、白熱した試合が 展開されました。



### 国学院大学北海道短期大学部 Kokugakuin University Hokkaido Junior College

#### 創立40周年記念事業

国学院大学観光まちづくり学部の西村幸夫学部長を迎え記念講演会を開催し ました。当日は、市内経済会や滝川市より約160名の関係者に参加していた だきました。西村幸夫学部長は、地域の資源を活かした考え方で活動を行う ことの大切さや各エキスパートの教員を揃える学部への思いを述べられまし た。



国学院大学附属幼稚園 Kokugakuin University Affiliated Kindergarten

#### 創立70周年記念式典

10月21日、理事長をはじめ 関係各位にご臨席をいただ き国学院大学久我山中学・高 等学校第一体育館にて創立 70周年記念式典を挙行しまし



### 創立70周年記念事業 トイレ改修

湿式を乾式にし、1階はメイフ ルウッド柄、2階はダークウッド のデザインを取り入れて安全 安心で使いやすいトイレに改修 しました。



### 国学院高等学校 Kokugakuin High School

#### 本校初の沖縄研修 (2泊3日)12月7日-9日/2月11日-13日

12月に本校初の沖縄への研修を実施し約130名が参加しました。初日はひめ ゆりの塔で沖縄戦史、おきなわワールドで琉球文化に触れ、2日目はナビー ビーチにてサンゴ環境学習とシーカヤック体験学習、最終日は修復中の首里 城と国際通りでの自主研修を行い、学びを深める旅行となりました。



国学院幼稚園 Kokugakuin Kindergarten

### 国連英検ジュニアテスト、 26名認定

園独自の英語課外教室をス タートしてわずか7ヵ月後に、 26名が国連英検ジュニアテス トに挑戦し、全員が認定証を 取得しました。



### 外国人専任講師による グローバルカリキュラムの実施

イギリス人専任講師が常駐し 園児たちは日常的生活を通し て英語に触れています。歌った り、踊ったり、ゲームをしたり、 外国の文化や風習も学びまし た。



令和 4 年度開始

# 創立150周年に向けて、 着々と遂行される中期5ヵ年計画

#### 学校法人國學院大學中期5ヵ年計画について

本法人では、「21世紀研究教育計画 (第4次)」(平成29年度~令和3年度)に引き続き、創立150周年を見据えた、令和4年度~8年度の5年 間における法人全体の中期計画を定めました。中期5ヵ年計画では、「伝統に立つ改革、そして未来へ」をスローガンに法人の基本方針を 明文化し、法人各設置校は、「21世紀研究教育計画(第4次)」に引き続き、将来像と教育目標を定め、その達成のための戦略を掲げました。 今後は、この中期計画を達成すべく教育・研究、業務を遂行してまいります。

### 法人の基本方針

創立150周年に向けて、法人組織を強化するとともに、 絶えず変化する環境に対応できる人材を積極的に養成し、 社会に貢献する学校法人を目指す。

### 基本方針の達成に向けて

## 教育研究の推進

# 「日本」を知る

教育研究の推進と発信

建学の精神に基づき、「日本」を 究めるための教育研究を推進し、 広く世界に向けて発信する。



共生社会を支える 人材の育成

他者を理解し、尊重したうえで、 共生社会を支える人材を育成する。

### 絆と誇りの涵養



諸施策の策定、管理運営には、法人内外より多様な人 材を登用するとともに、外部の識者の知見を取り入れ、 法人運営を行う。また、DXも活用して法人内連携を 進め、法人組織の改革と強化を図る。

教育研究環境の充実

法人組織・仕組みの強化

教育研究を推進するためにDXを活用し、 諸環境の整備と充実を図る。

### 法人各設置校の将来像と教育目標

法人の基本方針に則り、法人各設置校では、それぞれ以下のような将来像と教育目標を定め、 取り組みを進めます。

4.7.1E-9.C.2-9.G.70					
	将来像	教育目標			
国学院大学	知の創造。 日本をみつめ、 未来をひらく	「問い直す」 「学び合う」 「共に生きる」			
国学院大学 北海道 短期大学部	地域活性化に 貢献する 短期大学部となる	地域で活躍し貢献できる 人材を育成する			
国学院 高等学校	自己を実現し、 社会貢献する力の 基礎を培う学校となる	「高い専門性の学びにつながる 基礎学力」、「幅広い教養・コミュニケーション能力の獲得」、 「礼節、協働性、リーダーシッ プの形成」			
国学院大学 久我山中学・ 高等学校	主体的に学び、体験 することで、多くの 出逢いと真のコミュ ニケーションが実現 する学校となる	確かな基礎学力と、 自立を目指した精神力とともに、 互いを認め合い協働する力を育成			
国学院大学附属幼稚園	確かな学力、豊かな 人間性、生きる力を 持つ子どもを育成する 幼稚園となる	思考力、判断力、表現力の基礎や、 日本人としての心の豊かさを育む			
国学院幼稚園	非認知能力を育み、 「生き抜く力」を身につけ、 自由な発想を持った 世界の人々と関わり合える 「真の国際人」を育てる	日本人としての アイデンティティを持ちながら、 多文化共生社会を 生きるための多様性への理解を育む			



「真の国際人」を育てる 幼稚園となる

生きるための多様性への理解を育む



針本 正行

## 「中期5ヵ年計画」で さらなる飛躍を目指す

期5ヵ年計画」を策定しました。計画初年度は、主に計画全体を支 えるための準備期間と位置づけられています。さらなる飛躍を目 指して、検討を進めてまいりました。令和4年度の検討の結果を活 かし、計画に定めた「問い直す」「学び合う」「共に生きる」という教 育目標のもとで、教育内容の改善や施設の充実に努めることにな りました。また、研究面においても、国内外の研究機関等との連 携を深め、「新たな知」を生み出すことを目指していきます。

創立140周年を迎えた令和4年度に、新たな中期計画である「中

教職員数 441名

学生数 10,305名

創立年 明治15年(1882)

※教職員数、学生数は令和4年(2022)5月1日現在



プロセスの!

と向上の

将来像実現に向けた戦略

共生社会を創り出す

さまざまな背景を持った 学生・教職員が共に学び 合えるキャンパスの実現

建学の精神に基づく、日本を

学ぶ体系的なカリキュラムや

研究を推進する環境の整備

大学を中心とした多様な

教職員の多様性の確立と、

働きやすい職場の実現

ネットワークの構築

人材の輩出

#### 令和 4 年度の施策と成果

# 共生社会を創り出す人材の輩出

戦略達成のストーリー

多様性や共生社会をテーマとした研究を学部横断的に行うプラットフォームを構築し、それに基づく 体系的なカリキュラムを整備するとともに、低学年次からのキャリア支援により、共生社会を担う人 材を輩出する。

#### ▼ 多様性や共生社会を考える教育の基盤構築

多様性や共生社会に関する科目を17科目から21科目に増やしました。同科目の履修率は20.7%でした。ま た、戦略2とも関連して、外国人留学生の受け入れについての調査・検討を開始しました。



共通教育カリキュラムの質の向上と検証、 および新カリキュラムの検討

共通教育カリキュラムの質の向上と検証に取り組み、新カリキュラム の検討に着手しました。

学生支援の内容の整理と体制の整備

学生部・学生生活課、学修支援センターを中心に学生支援に取り組み ました。休学規程の改正などにも取り組みました。

低学年次からのキャリア支援の推進

キャリアサポート課を中心にキャリア支援を行った結果、2年次の希 望進路決定率が65.1%となり、令和3年度より2ポイント上昇しました。

大学院研究科の再編・新コース設置の検討

学長のもとに新研究科の設置プロジェクトを編成し、検討を行いまし た。検討を進める中で申請に必要な基準の改正が行われたこともあり、 引き続き検討を重ねることとしました。

多様性や共生社会に関する研究の学内 プラットフォーム、研究環境の基盤整備

令和5年度から「共存・共生の思想(持続可能な社会への取り組み)」と いう科目を新たに開講することを決定しました。

# さまざまな背景を持った学生・教職員が 共に学び合えるキャンパスの実現

戦略達成のストーリー

留学生や社会人の受け入れを積極的に推進するとともに、DX構想を進め、時間的、空間的制約を受けない 学修の場や学び合う機会を提供する。出自や文化的背景、思考様式の異なる他者と学び合うことで、多様性 の理解を促しながら、共生社会で生きていく術を身につけ、新たな知を創造するキャンパスを実現する。

## 国際的な学術交流の推進

ルーヴェンカトリック大学(ベル ギー)と連携協定を締結し、協定 に基づく学生交換・研究交流がス タートしました。



## 2学部体制によるたまプラーザキャンパスの 活性化

6学部目となる観光まちづくり学 部で301名の1期生がたまプラー ザキャンパスでの学びをスタート させました。



社会人・外国人留学生の受け入れ方針策定

外国人留学生の受け入れ増加に向けてブラジルやフランスをはじめと した各国の留学事情の調査・研究を実施しました。

大学院におけるリカレントコース、 長期履修制度の検討と導入

令和4年度に受講者ニーズを把握する目的で試行プログラム「プレ・リ カレント教育」を開講し、本格導入を目指して検討を重ねています。長 期履修制度は令和5年度入学生から導入の運びとなり、初年度は3名が 制度を利用します。

DXを活用した新しい教育研究への変革

教学系基幹システムのアップグレード、および研究支援のための研究 費管理システムの構築に取り組みました。

ラーニングコモンズ等学生が学びやすい 環境の検討・整備

コンピュータ教室のPCを高スペックのものに置き換え、またオンライ ンや高度ソフトウェアへの対応を図りました。

教育支援・相談に関するニーズ調査および 新たな支援方策に関する検討

全在学生を対象に実施した「学修上の学生ニーズ調査」の分析結果に 基づき、新たな支援方策を検討しています。

令和 4 年度の施策と成果



## 建学の精神に基づく、日本を学ぶ体系的なカリキュラムや 研究を推進する環境の整備

戦略達成のストーリー

日本と日本文化に関する研究の蓄積を生かし、機構と学部の横断的な研究へ発展させ、その成果を教 育に還元していく。さらに、共通教育科目を中心に日本を体系的に学ぶカリキュラムや仕組みを整備し、 建学以来、日本に関する教育研究を推進してきた本学の特長をより強固なものにしていく。

#### 日本と日本文化に関する研究基盤の構築

「古典学総合データベース」を新 たに構築し「古事記系図」を公開 することで、研究成果の社会発 信・波及、教育還元につなげまし



#### DX等を活用した研究成果、学術資産の活用と 公開に関する検討

所蔵する史資料や企画展に関す る動画等を公開しているOnline Museumの登録者数が、約5,200 名となりました。



日本を学ぶ体系的なカリキュラムの検討と 日本を学ぶ体系的なカリキュラムに関する分析を行い、その結果の報 告に基づき共通教育センターで検討を開始しました。

✓ 3ポリシーの見直し

認証評価の結果も踏まえ、既存の3ポリシーや各方針について見直し を行うこととしました。

『国学院大学150年史』に関する検討

理事長へ『国学院大学150年史』の編纂体制等に関する提案を行いまし



## 大学を中心とした多様なネットワークの構築

戦略達成のストーリー

これまで進めてきたさまざまな連携をさらに拡大し、教育機関、企業、地域や官公庁などとのネットワー クを構築する。互恵的な事業を展開することで、相互に固有の価値が形成され、高められていくような 取り組みをしていく。さらに国際的なプロジェクトの推進など、グローバルネットワークの構築も行う。

#### 一 産官学連携の強化、協定の締結、連携事業の推進

観光まちづくり学部の開設を受けて、岐阜県高山市、佐原アカデミア(千葉県香取市)、三重県鳥羽市、大 分県由布市、愛媛県内子町と連携協定を締結しました。それぞれの地域等とは観光まちづくりの分野で連
相互連携基本協会締結式 携を深め、地域と学生との交流も図っていくこととなります。



協定校入試制度の検討

学長の方針のもとで、既に連携協定を締結している高校と協定校入試 の実施に向けて協議を行うこととしました。

国際共同研究等の基盤構築

研究開発推進機構を中心に、国際共同研究を行っていくために、現在 の状況を整理し再検討を進めました。

情報発信の見直し

大学ホームページのリニューアルについて検討を開始し、令和5年度 以降に具体化させることとしました。

英語による情報発信体制の確立

専任教員の過半数が、K-ReaDで公開する研究業績情報の一部に日本語 以外の外国語を併記するようにしました。

令和 4 年度の施策と成果



# 教職員の多様性の確立と、働きやすい職場の実現

戦略達成のストーリー

採用方針の策定や職場環境の整備により、女性教員比率や若手教員比率を向上させる。事務局組織においては、規模 を新学部設置に合わせて拡大し、法人全体で進めているDX構想やオンラインの活用により業務効率を上げ、教育・研究・ 管理運営支援の機能を強化する。職場環境の計画的な改善により多様性を尊重した活力ある組織を構築していく。

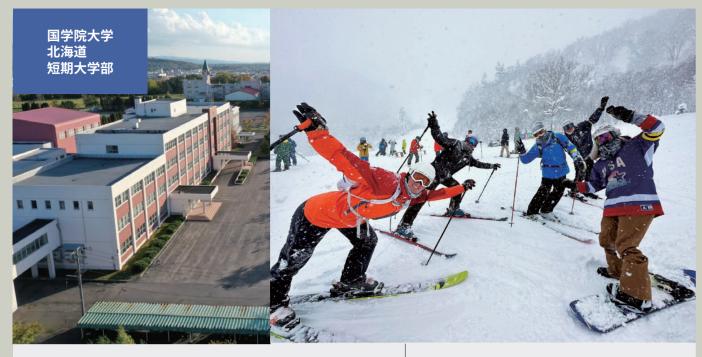
#### 戦略的な人事計画の策定(教員組織、事務局組織)

各学部等における取り組みの結果、女性教員比率(全体)が令和3年度の23.0%から2ポイントト昇し、 25.0%となりました。また、若手(39歳以下)教員比率は、9.2%から11.2%となりました。



募集手続き、応募書類等の見直し	外国籍の教員の募集を目指し、英語による募集のための様式を整え、 募集を行いました。
出産・育児・介護関連サポート体制の構築	出産・育児のサポート体制を拡充すべく、就業規則の改正に着手しま した。また、男性の育児休業取得にも取り組みました。
学位取得支援体制の構築	大学全体の学位(博士)保有率は57.7%となり、令和3年度より約3ポイン ト増加しました。
TA・RAの活用に関する検討	4月と5月に任用時期を設け、授業開始から任用できるよう工夫しました。今後は規程の改正を検討していきます。
業務の整理と効率化の検討	法人全体のドメインを統一しました。また、各業務に係るシステムの 構築に向けた取り組みを進めています。
オンラインを活用した働き方改革の推進	コロナ禍で蓄積されたオンラインの経験を踏まえ、複数の会議を対面 形式以外で実施するなどの取り組みを継続しました。

国学院大学





平野 泰樹

## 全学的に取り組んだ 中期5ヵ年計画の初年度

中期5ヵ年計画初年度の進捗は、全学的な取り組みによって順調 に推移しました。主たる行動計画である公務員希望者選抜入試 制度の新設、編入学に向けた基礎学力強化のための人的補強、 国学院大学観光まちづくり学部への編入学実現に向けての取り 組み、まちづくりプラットフォーム構築への着手、個別指導の強 化のためのルーブリックの実践的研究等々は想定の成果を上げ ています。地域活性化をテーマとした教養科目の新設について は、慎重を期すため1年先送りにしました。次年度はさらなる成果 へとつなげていきます。

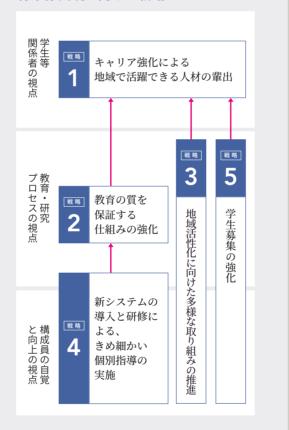
教職員数 **41**名\*

学生数 397<sub>名</sub>\*\*

創立年 昭和57年(1982)

※教職員数、学生数は令和4年(2022)5月1日現在

### 将来像実現に向けた戦略



#### 学科等構成

● 国文学科

● 総合教養学科

● 幼児・児童教育学科

#### 令和4年度の施策と成果

# キャリア強化による地域で活躍できる人材の輩出

戦略達成のストーリー

学生の進路選択の質(希望とのマッチング)を向上させ、進路の多様性に対応した施策を講じる。就職では、 インターンシップ受け入れ先をさらに拡大するとともに、企業との関係構築を強化。公務員試験対策で は、新たな取り組み(選抜試験、奨学金、公務員試験対策講座)により合格者の増加を目指していく。

#### ✓ 公務員試験対策の強化

令和4年度より、公務員試験対策 講座を実施しました。また、令和 6年度入試の公務員希望者選抜 試験の制度設計を行いました。



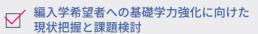
# 観光まちづくり学部への

国学院大学観光まちづくり学部 への編入学に向けて、カリキュラ ムの勉強会を行いました。また、 学部・法人の協力も得て協議を 進めていきます。



✓ キャリアセンターの現状確認

キャリア担当者が1名のため、求人開拓は行えませんでしたが、学生支 援課職員が中心となり、体制の強化を図りました。



編入学基礎科目拡充の検討を行いました。令和5年度は経済分野の強

# 教育の質を保証する仕組みの強化

戦略達成のストーリー

全学的な自己点検・評価体制を構築。認証評価で用いられる「内部質保証ルーブリック」に基づく自己 点検・評価を行い、学修成果と3つのポリシーの検討・見直しを促進する。それらに伴うカリキュラムの 改定を適宜行うとともに、ICT環境を整備し教育の質の保証を促進していく。

#### 教養科目における人文科学・社会科学・実務教育 の多様性の実現検討・改定

休講科日を一部盟講するととも に、令和5年度以降も教養科目の 充実を図るための検討を開始し



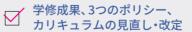
#### ICT環境の整備の検討

学校法人國學院大學のDX事業の 一環として、情報システム課の協 力を得て今後の情報教育および 環境整備について打ち合わせを 行いました。



教学強化に向けた自己点検・ 評価体制の整備・再構築

令和3年度の認証評価を経て、次世代に向けて新体制での情報共有を 図りました。



副学長を中心とした勉強会を行い、令和5年度に向け本格的に各学科・ コース長が中心となり、原案作成の方針を確認しました。

令和 4 年度の施策と成果



## 地域活性化に向けた多様な取り組みの推進

#### 戦略達成のストーリー

授業を市民に開放することで生涯学習機能を高めていく。また、地域活性化をテーマにした教養科目を開設し、 国学院大学観光まちづくり学部の協力を得て、地域活性化人材の育成を行う。同時に短大部、滝川市、国学院大学 観光まちづくり学部が三位一体となった"まちづくりプラットフォーム"を構築し、地域活性化を促進していく。

#### 生涯学習の強化(授業科目の開放)

令和4年度は、今後滝川市民への 教育還元を行うために、開放授 業の重要性および今後の進め方 を協議しました。



### プラットフォームづくりに向けた調査・研修

滝川市副市長を筆頭とした関係 部署が国学院大学観光まちづく り学部の教員へプレゼンを行い ました。また、短大部も紹介し関 係構築を図りました。



### 地域活性化をテーマにした教養科目の 授業のシラバスづくり

国学院大学観光まちづくり学部 への編入学を視野に入れ、また 教養科目の充実を図ることも併 せて検討を行っています。



# 新システムの導入と研修による、 きめ細かい個別指導の実施

戦略達成のストーリー

学生カルテによる学生情報の一元化を推進し、積極的に活用した個別指導を強化していく。また、自分の学 業や課外活動、地域活動、就職活動の状況などをいつでも閲覧できるポートフォリオおよび授業の重点や成 績評価を可視化するルーブリックを導入することで、学修意欲の向上に役立て、学修成果の向上へとつなげる。

## ルーブリックの内容検討と作成・研修

令和4年度は、教務委員会で研修内容の検討を重ね、短大部におけるルーブリックの活用を想定した内容 で研修を実施しました。講師は、本学の教員2名が担当し、参加率としては、8割以上の教員の参加があり ました。

.....



学生カルテの内容検討・作成・研修

中期5ヵ年計画策定メンバーを中心とし、学生支援委員会で検討を重ね ました。学生へのきめ細かい指導を実現するために検討を重ねました。

ポートフォリオの内容検討・作成・研修

ポートフォリオも学生カルテと同様に、学修成果の可視化を図るべく、学 生支援委員会とともに検討を行いました。

退学者減少に向けた原因分析と 防止策の策定・研修

退学者の入試制度を分析し、対策を講じました。対応策としては、入学 前プログラムを実施し、検証を重ねていきます。

令和4年度の施策と成果



## 学生募集の強化

戦略達成のストーリー

キャリアセンターの機能を拡充し、学生が希望する職種や企業への就職を促進することで「道内出身者の募集 強化」へつなげる。また、幼児保育コース専用の奨学金制度を積極的に活用するとともに、幼稚園教諭や保育 士の人材確保に苦慮している自治体と授業料分担に向けた連携を進め、幼児保育コースの入学者増加を図る。

#### 戦略1のキャリア支援体制の強化

国学院大学キャリアサポート課の支援を受け、短大部学生の就職先開拓を行いました。短大2年間でキャ リア教育が充実するよう、公務員試験対策講座を導入し、次年度の就職実績が高まるよう対策を行いま した。「公務員・キャリア選抜」制度が確定し、令和6年度選抜試験から制度を運用させることとしまし



戦略4の学生カルテの作成と活用による 学生募集の強化

学生カルテの情報を高校訪問時に活用し、高校教員との関係構築を強化 し、募集強化を図りました。

道内出身入学者の募集強化

例年よりも高校訪問回数を増やし、札幌地区からの募集強化のため主幹 を1名採用しました。また、幼保人材確保のため、市役所訪問も行いまし た。学生へのきめ細かい指導を視野に学生募集を行い、今後も道内高等 学校・道内自治体と連携を図ります。

国学院大学北海道短期大学部



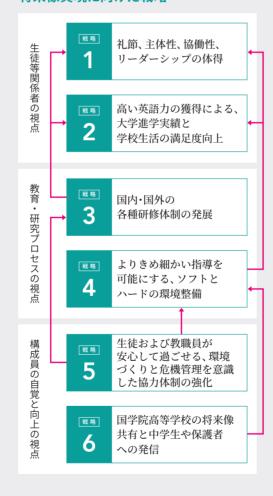


中村

# 本来の学校生活へ 「知・徳・体」のバランスを重視

新型コロナウイルス感染症対策を慎重にしつつも、本校が掲げ る「知・徳・体」のバランスを重視する本来の教育活動をできる限 り実施することを方針とし、授業、クラブを平常に近い形で実施、 また来校型イベントや海外語学研修の再開、沖縄研修の新設な ど大きく前進することができました。特に海外語学研修において は、過去実施できなかった分を取り戻すべく、1・2年生を対象に12 月と3月に4つのツアーに分散してオーストラリア研修を行いまし た。ICT環境の整備も進め、1年生全員にタブレットが普及し、 授業と家庭との双方向通信に活用しています。生徒募集も順調 で、令和5年度入試では、都23区内の私立高校の中で応募数第2 位を記録した令和4年度を上回る人数となりました。

### 将来像実現に向けた戦略



## 教職員数 87名 生徒数 1,788名 創立年 昭和23年 (1948)

※教職員数、生徒数は令和4年(2022)5月1日現在 ※教職員数は専任教職員実数

#### 令和 4 年度の施策と成果



# 礼節、主体性、協働性、リーダーシップの体得

戦略達成のストーリー

文化祭や体育祭などの行事をはじめ、クラブ、生徒会などの活動推進を、生徒の主体的な運営に任せる。生徒同士 が意見を出し合い、議論を交わし、目的の達成や課題を解決していくプロセスを経験することで満足度を高める とともに、礼節、主体性、協働性、リーダーシップを体得していく。教職員はあくまでアドバイザーの立場で関わる。

### 文化祭のさらなる充実策検討

生徒保護者および中学3年生とそ の保護者に入場を制限したもの の、在校生のみで行った令和3年 度とは違い多数の参観者が文化 祭を楽しみました。



### 体育祭の運営体制の見直し

新型コロナウイルス感染症対策 で運営すべてが生徒主導とはな りませんでしたが、生徒は3年 ぶりの体育祭の実施で達成感を 得ていました。保護者へは映像 をネット配信しました。



### 部活動の活性化推進

令和4年度の前半はコロナ禍に よる活動制限がありましたが、 後半はマスク姿ながらも通常の 活動に戻っていきました。外部 指導員の早期導入に向けた検討 を始めました。



# 高い英語力の獲得による、 大学進学実績と学校生活の満足度向上

戦略達成のストーリー

英検受験を奨励するとともに、効果的な講習や学習法を提供し合格率を飛躍的に伸ばしていく。講習内容は実施後 アンケートなどを通じて改善を重ね質の向上を図る。また、個人差があるスピーキングやライティングの講座を独 自に開講するなど、より満足度の高い継続的な指導を行い、グローバル社会で活躍する人材の育成につなげていく。

#### 推薦入試出願資格「英検準2級以上取得」の 必須化

令和5年度入試から、従来から あった欠席等の基準・学業成績 基準に合わせて、英検準2級以上 取得を推薦入試の出願資格に加 えました。



### 英検講習シラバスの改善

1・2年生対象に夏冬春の年間3回 の英検講習を必修とし、さらに希 望者はゴールデンウィークと夏の 第2期を合わせ年間5回の受講が 可能になりました。



英検対策講座の強化

通常の英検講習に加え、希望者向けに準1級・2級の面接練習や2年次の 冬まで2級未修得の生徒へ勉強法に関するコーチングを実施しました。

令和 4 年度の施策と成果

**3** 

## 国内・国外の各種研修体制の発展

戦略達成のストーリー

海外語学研修希望者を確実に受け入れられる体制づくりに努め、付加価値の高い研修に仕上げていく。 そのために国際教育全体のプランニングを進め、関わる教職員の人材確保と育成を行い、長期的に安 定した研修を構築していく。また、生徒の多様な興味に応える新たな国内研修を企画し、充実を図る。

## 海外語学研修の整備と内容の充実化

3年ぶりのオーストラリア(シドニー・ブリスベン)研修が実現し、希望者多数により12月に加え3月も実施する充実ぶりでした。



### 都内英語研修の再開

ネイティブ講師が同行し浅草訪問の外国人にインタビューするという、本校オリジナル「プチ留学」体験の研修を、3年ぶりに再開しました。



### 新たな国内研修の企画立案

新設の企画として、SDGsや自然を学ぶ沖縄研修に加え、文学・歴史・サイエンスを再構成した京都研修を実施して活況を呈しました。



# INCE ON O

# よりきめ細かい指導を可能にする、 ソフトとハードの環境整備

戦略達成のストーリー

防災と環境に配慮した新校舎建設により、地域社会への貢献とSDGsへの取り組みを行う。また、カリキュラムの再編と生徒のニーズに合った学習指導体制を構築。ICTスキルの向上を図るとともにオンライン授業を増やし、校内に限定されない自由度の高い教育を推進していく。クラブ活動では外部指導員やトレーナーを招聘し、活性化につなげる。

#### ICT教育環境の整備・充実化

iPad授業とGoogle Classroomを使用した生徒・保護者との連絡を開始しました。



カリキュラム再編成、新コース検討・作成

新教育課程は完成し、新規のソフトサイエンスコースは令和5年度入学生の2年次より導入されました。

充実した進路指導体制(オンデマンド授業動画・ コーチング・学習アドバイザー・高大連携授業) の構築・実施・検証

授業動画は2ヵ年分を保存し、学習アドバイザー等は規約を整備しました。 高大連携授業は学部ごとに担当者を選任して連携を開始しました。

外部施設、外部指導員やトレーナーの確保

外部施設は見学等を開始し、外部指導員は本校関係者等に打診を開始しました。

校舎建て替え計画基本構想策定

中核となる担当者を決定し、設計者を含めて基本設計の策定を開始しました。

一般第3回入試において5教科入試導入

#### 令和 4 年度の施策と成果

**製略 5** 

# 生徒および教職員が安心して過ごせる、 環境づくりと危機管理を意識した協力体制の強化

戦略達成のストーリー

安全・安心な学校生活を送るためにも、今後予想される災害や感染症の対策などについて、正確で有益な情報や物資を調達し、準備や工夫をしていく。また、外部の専門家等による研修やケアを受けられる体制を整え、教職員が安心して働けるように環境を整備していく。

#### 新型コロナウイルス感染防止の徹底

激しい運動や室内部活動でマスクを外す際は抗原検査を、宿泊行事では前日にPCR検査を実施しました。



## H5N1型新型インフルエンザ 対策委員会の設置

今後到来する可能性のあるH5N1型新型インフルエンザへの対策 委員会を立ち上げ、専門家の講演 を実施しました。



教職員間の協力体制強化

各種説明会・研修会を実施し、学校アドバイザーとして各方面の専門家の支援体制構築を検討しました。

✓ 情報セキュリティー・災害対策整備

12月は1年生教職員合同防災訓練、1月はセキュリティー研修会、3月は H5N1型新型インフルエンザ対策講演会を実施しました。

✓ メンタルヘルスケア体制の構築

学期ごとに教員・生徒の二者面談やいじめアンケートを実施し、カウンセラーの来校日を週1回から週2回に増加しました。

▼ 柔軟な就業形態・環境の推進

有給休暇取得を奨励し、個々の教員の授業担当時間数と校務の量を調整しました。校務・講習・部活動のアウトソーシングを促進しました。



# 国学院高等学校の将来像共有と 中学生や保護者への発信

戦略達成のストーリー

教職員は、学校が進むべき方向性を職員会議などにおける学校長からのメッセージや教科会議、分掌会議を通じて理解し、共有する。その共通意識を、教職員は学校説明会をはじめ、あらゆる募集活動の中で発信し、本校の教育を中学生・保護者に浸透させていく。

## 来校型イベントの再開と新たな来校機会の拡大

オープンスクール、文化祭、学校説明会等中学生向けのイベントに力を入れた結果、入学試験への応募数が令和3年度を上回りました。



## 学校長による将来像の周知徹底

毎月の定例職員会議や多くの機 会を捉えて、学校が目指すべき将 来像を共有し、日々の施策立案 に活かしました。



卒業生対象学校満足度アンケートの ポートフォリオ分析・検証・改善 卒業生を対象に学校満足度アンケートを実施し、どの項目が満足度に強く影響しているかを分析して、改善に役立てました。

国学院大学 久我山中学• 高等学校 会和 4 年度 國學院大學久我山高等学校 入 学 式



國清 英明

## さらなる学力充実に向けての 学習支援の実施

コロナ禍3年目にあってウィズコロナの方針に沿い、感染拡大に 配慮しながらも通常の対面授業を実施いたしました。行事におい ては、一部宿泊を伴うものでは生活環境に配慮し実施を控えた ものもありましたが、多くのプログラムについては生徒・教職員の 直截的な関わりを重視して可能な限り実施しました。課外活動 については生徒の人間的な成長と、良好な友人関係の構築を鑑 み、活動時間に制限を設けながらも従前に近い状況に戻すこと ができました。また、目標に挙げたSTクラスの学力向上に向けた 増単位の実施に並行して、その他のクラスも含めた放課後の学習 支援の企画検討を行い、令和5年度からの実施に向けて動き始め ています。

#### 将来像実現に向けた戦略

『国学院久我山』としての 共同体意識の深化による 在校生への寄与 中高連携のさまざまな活動 や学びを通じた、主体的 かつ協調的な姿勢の体得 BYODの導入および 学習プログラム・クラス 運用の再構築 研究プ 中高一貫教育における Ó メリットの最大化 地域社会を含めた キャンパス像の構築と 安全で安心な教育環境 の整備 向上の場成員の 新たな『国学院久我山』を 創造するという気概を 持った協働

# 教職員数 152<sub>名</sub><sup>\*</sup> 生徒数 2,259<sub>名</sub><sup>\*</sup> 創立年 昭和19年(1944)

※教職員数、生徒数は令和4年(2022)5月1日現在 ※教職員数は専任教職員実数

#### 令和 4 年度の施策と成果



## 『国学院久我山』としての 共同体意識の深化による在校生への寄与

戦略達成のストーリー

上級学校への進学だけではなく、社会人となって働くことを見据えたキャリア教育を実践していくた めに、卒業生のネットワーク構築を急ぐ。また、卒業生への満足度調査を行い、卒業生にとっての「久 我山の価値」を明確にし、在校生のキャリア教育に役立てていく。



#### 法人各設置校の卒業生等を起用した現キャリア教育 プログラムの実施時期・対象・意図の検討

キャリア教育「働くということ」 にてさまざまな業種で働いている 方たちと生徒との交流の機会を 作りました。

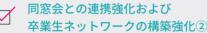




## 同窓会との連携強化および 卒業生ネットワークの構築強化①

新型コロナウイルス感染症の影響 により開催を見送っていた新年交歓 パーティーが、3年ぶりに明治記念 館・蓬萊の間にて開催されました。





これまでコロナ禍のために、オ ンラインや在校生のみ対面開催 だった久我山祭を3年ぶりに一般 来場者を招いて開催しました。





卒業生満足度調査の検討と実施に 向けての準備

令和6年度の調査実施に向けて、卒業生が現役時代に感じたことや経 験について、生徒の学校生活やキャリア教育への参考材料として活用 できるように、分析・調査項目の精査を開始しました。



## 中高連携のさまざまな活動や学びを通じた、 主体的かつ協調的な姿勢の体得

戦略達成のストーリー

生徒が主体となり、中高の生徒たちが学年を超えて協力し合い、年間行事や課外活動に取り組んでい ける体制を今後も継続して強化していく。クラブ活動(強化5クラブを除く)では、中高6年間を通して 活動することを前提として、生徒たちが6年間活動を続けることができる体制を構築していく。



### 生徒会・委員会活動の中高一貫体制の見直し (規約の見直しなど)

学年のみならず、中高一貫で地域 の商店街の方々とともに、久我山 駅周辺の清掃活動を実施しまし





## 部活動顧問の教員を中高で 統一化を検討および実施(強化5クラブ除く)

中高の部活動が円滑に活動でき る体制の構築を目的とする中で、 剣道部では、担当教員を統一し、 中高の活動を統一しました。



中高一貫部活動における 中高合同活動内容を検討

久我山祭の開催に向けて吹奏楽 部や演劇部などの発表企画を検 討し、実行しました。

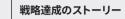




令和4年度の施策と成果



## BYODの導入および 学習プログラム・クラス運用の再構築



BYODを活用した授業を適宜行っていくとともに、日本文化体得や国際理解教育のプログラム内容を充実させ ていく。また、交換留学制度実施に向けた準備およびCCプログラムを更新し、日本文化を基軸とした国際的人 材の育成を図る。さらに年間行事の見直しや、男子・女子の各クラスの学習内容をより魅力的なものとしていく。



新型コロナウイルス感染症に対 する社会通念の変化に対応した 年間行事を検討しました。



国際理解教育プログラム・日本文化体得プログラム ✓ のさらなる充実化(大学のリソースを活用した教育 活動を含む)・global studies内容検討

既存のプログラムを見直し、国際 教育および日本文化の理解が深 まるよう検討を行いました。



STクラスの学力向上プログラムの 実施と検証・検討

学力向上を目的とした講習会を定期的に実施し、中学1·2年生のSTク ラスでは、英語・数学を週2時間、中学3年生以降は英語・数学・国語を週 3時間、単位数を増加させました。

男子一般クラスの新名称および カリキュラムの検討

放課後学習の導入に向け、効率的な学習環境について検討を重ねました。

BYODの活用によって、授業内容の幅が広がり、多様な授業展開が可能

総合的な探究活動の実施および検証 (生徒自らが課題を設定・教員のサポート体制の確立) グループワークを行いました。

高校1年生の生徒たちが講演者からの課題を共有し、解決に向けての

交換留学制度の検討と実施に向けた準備

令和7年度実施に向けて検討を開始しました。



## 中高一貫教育におけるメリットの最大化

戦略達成のストーリー

強化5クラブ(野球、ラグビー、サッカー、陸上競技、バスケットボール)が今後も全国レベルで活躍できるように、指 導体制の見直しと再編を継続的に行っていく。また、定期的な満足度調査の実施と結果に沿った広報活動により、入 学志願者の増加を図るとともに、高大連携事業を検討・実施していくことで生徒たちの学力の底上げにつなげていく。

### 強化5クラブのあり方について 検討・再編のための準備

強化5クラブが全国で安定して活 躍できるための環境づくりを検 討しました。



#### 理系大学との高大連携事業の検討

生徒たちの進路に対する意識や 学習意欲を高めることを目的とす る高大連携事業として、杏林大学 と協定を締結しました。



継続的に市場調査を行い、それによる 学則定員・入試日程・募集形態の適正化を検討 ける合格者を計画的に減少させました。

中学・高校ともに、よりレベルの高い入学者確保のため、入学試験にお

担当授業の持ち時間数の見直しの検討

働き方改革を通して、担当授業の持ち時間数見直しの検討を開始しま した。

国学院大学との高大連携事業の強化

国学院大学や他大学の講師を招き、高校1・2年生対象の模擬授業を実

国公私立難関大学への進学実績向上を目指す 国公立難関大学・早慶上理を含む私立難関大学の合格実績向上に向け て、講習等のカリキュラムを充実させました。

#### 令和 4 年度の施策と成果



## 地域社会を含めたキャンパス像の構築と 安全で安心な教育環境の整備

戦略達成のストーリー

既存施設と本校を取り巻く法規制の整理と、校舎ごとの新築・改築・改修の区分けを行い、キャンパス マスタープランを策定していく。また、安全で安心できる学びの環境を継続して整備し、教育環境の向 上を図るとともに、地域社会から愛される学校を目指し、行政や近隣地域との信頼関係を構築していく。

学習環境向上のための改善項目 リストアップおよび工事の実施①

(毎年度における10年工事計画の立案と計画に基づく工事実施)

本館中央トイレの改修工事を実 施しました。乾式化による衛生環 境向上に加え、美観向上により 生徒にとって居心地の良い空間と なりました。



地域との交流を通じて 連携を強化する取り組みの実施①

文科会館にて、女声合唱部が地 域交流の一環としてクリスマスコ ンサートを開催しました。多くの 近隣住民を招き、良好な関係を 築きました。



▼ キャンパスマスタープランの策定

キャンパスマスタープランの策定に向けて、本校を取り巻く法規制の 整理を実施し、敷地内において可能な建築範囲を確認しました。

学習環境向上のための改善項目 リストアップおよび工事の実施② (毎年度における10年工事計画の立案と計画に基づく工事実施)

西2号館の空調設備を17年ぶりに更新しました。高効率空調機の導入に より、安定稼働に加え従来より約30%の環境負荷低減も実現しました。

地域との交流を通じて 連携を強化する取り組みの実施②

地域との交流・連携として東京都立久我山青光学園の授業等で第3グラ ウンドを活用いただきました。利用を通じて近隣教育機関と友好な関

創立100周年に向けた 第2号基本金組み入れ計画の立案

創立100周年を見据え、事業完了に不足のない基本金の組み入れ計画 の検討を開始しました。



## 新たな『国学院久我山』を創造するという 気概を持った協働

戦略達成のストーリー

研修や交流を通して、「国学院」の歴史や目指すところをより深く理解し、法人の一員としての意識を高め ていく。また、ICT教育やDX構想など、時代のニーズに合わせた職場環境の整備を検討し、最適化を進めて いくとともに、定年後の再雇用制度を実現させ、人材の活用および安定した教育環境の構築を推進していく。



#### 教職員研修のバージョンアップの検討

校内で行われる初任者研修やス キルアップ講習などに参加するこ とで、「国学院」の一員としての 自覚や理解を深めました。



法人と連携したDX構想に則った 環境づくり(人材育成)、ICT教育に向けての 環境整備の実施および検証①

正式に導入されたBYODにより、 デバイスの活用を通じてDX構 想に則った授業が展開されまし



法人と連携したDX構想に則った 環境づくり(人材育成)、ICT教育に向けての 環境整備の実施および検証②

国学院大学が主催する法人研修 ※ 998株★9 に、事務職員を中心として積極的 に参加しました。



定年後の再雇用制度などの検討

これまでの経験を活かして活躍できる、定年退職後の多様な働き方の 検討を開始しました。





<sup>園長</sup> 森野 ゆかり

# 教育機能の強化と拡大で 魅力ある幼稚園へ

附属幼稚園は令和4年10月20日に創立70周年を迎えました。長い歴史の中でも、コロナ禍でこれほど活動や日常を制限されたことはありませんでした。その中で、幼稚園の教育やその内容を改めて見直し、新たな魅力や内容を構築して「発信する」ことの重要性に取り組んだ1年でした。日々の保育をインスタグラムで投稿する他、法人連携プログラムの実施、未就園児固定クラスの新設、課外教室の充実、イベントの開催などを通して知名度を上げるために、広報活動にも力を入れました。施設整備では、記念事業としてトイレの改修を行いました。

## 将来像実現に向けた戦略



## 教職員数 $8a^*$ 園児数 $71a^*$ 創立年 昭和27年 (1952)

※教職員数、園児数は令和4年(2022)5月1日現在※教職員数は専任教職員実数

#### 令和 4 年度の施策と成果

**戦略** 

# 豊かな体験を通じた、 環境に主体的に関わる資質・能力の向上

戦略達成のストーリー

遊びを通じて、人や環境への関わりを学ばせるとともに、豊かな感性や心を表現できるようにしていく。また、 多彩な本物体験により、学びに向かう力や生活向上力を育んでいく。さらに日本文化に触れる機会を通して、 伝統文化や行事に対する知識や学びを深め、日本の良さを大切に感じられる心を持つ園児を育成していく。

#### イ 伝統文化・行事の法人連携プログラムの 西接筋と実践

保護者参加でお正月用のしめ飾り作りのワークショップを行いました。水引や花などの素材を選びながら飾りを作ることができて好評でした。



### 幼稚園教育から小学校教育へつなぐ学習の検証

渋谷キャンパス訪問では博物館 見学や応援団の学生との交流、 たまプラーザキャンパス訪問は 親子で出かけて柔道体験や子ど も支援学科の学生と交流しまし た。



身近な環境の見直しと整備

法人間の連携として東京農業大学「『食と農』の博物館」に年長児が出かけ、珍しい動植物、昔の農家を再現した展示などを興味深く見学しました。

▽ アンケートの設計

卒園児情報の収集にGoogleフォームへの入力依頼を行いました。

**製略** 

## 子育て支援機能の強化・拡大

戦略達成のストーリー

幼稚園施設を利用している幼児の家庭を対象に、子育てに関する相談をはじめ、情報の提供や親子参加型事業などを推進していく。これらの支援機能を強化・拡大させ、未就園児の子育てをサポートできる幼稚園を目指していく。

### 未就園児の幼稚園への接続

未就園児固定クラス「レインボークラス」(火曜・木曜クラス)を新設しました。未就園児たちは制作をしたり、みんなで遊んで楽しく過ごしました。



#### 施設・整備の充実化

遊びのニーズに合わせて新しく回転遊具ピロウティーを購入、設置しました。一人でも複数でも回り続けるため、園児に人気のある遊具になりました。



預かり保育の充実化・プログラムの開発

早朝預かり保育(8:00~9:00)の開始とともに長期休暇中の預かり保育期間を15日間から21日間へ拡大しました。

発達支援の推進

保護者がスクールカウンセラーと発達相談のできる機会を提供しました。

令和 4 年度の施策と成果

# 各種広報媒体の有効活用による、 魅力度·知名度向上

戦略達成のストーリー

国学院大学附属幼稚園の独自性や魅力をさらに高めるための施策を実施していく。また、独自性や魅 力の効果的な伝え方を検証し、ホームページやインスタグラムなどを有効活用するとともに、的確か つ効率的な媒体を選択し、広報活動を展開していく。

### 幼稚園の魅力の検証と再認識

広報活動として新しい幼稚園の 看板を大学と連携して作成し、 3ヵ所に設置しました。



### 広報活動の検討と実施

ウクライナから避難しているチェ リストの演奏会をホールで行いま した。近隣の方たちも訪れ、日本 テレビなどの取材も入っての開催 でした。



ホームページ・インスタグラムの活用

日々の保育の写真をインスタグラムに投稿し、イベントなどの参加募 集はGoogleフォームを利用しました。

課外活動の検証と新規導入

保護者に課外教室満足度アンケートを行い、参加者の保護者72%が内 容に「満足」と回答しました。



## 教員の資質および専門性の向上

戦略達成のストーリー

これまで行ってきた保育指導の検証と見直しを行い、保育指導を改善し実践していく。また、外部研修会に積極 的に参加し、常に新しい知識・情報を蓄積していくとともに、その知見を踏まえた園内研修を実施していく。これ らにより、保護者満足度の向上と教員自身の達成感・満足感の獲得を図り、優秀な人材育成へとつなげていく。

## 保育指導の検証

定期ディスカッションの時間を確 保しつつ内容を検討するようにし ました。



## 外部研修会への参加促進

夏休みの研修の他、幼保小連携 やキャリアアップ研修に目標回数 の1.5倍参加しました。



## 園内研修の検討

スクールカウンセラーや発達相 談員からのアドバイスを参考に教 員間の情報共有を図り、園児や 保護者の援助に還元することが できました。



#### 令和 4 年度の施策と成果

5

# 建学の精神・保育理念の共有と 就学前教育の重要性と幼稚園の教育力の発信

戦略達成のストーリー

教員の一人ひとりが、建学の精神ならびに保育理念を深く理解するための研修を実施していく。そのうえ で、就学前教育(幼稚園教育と家庭教育)の必要性と重要性を、幼稚園からの一方的なメッセージではなく、 保護者や保育関係者が共感し、同じ価値観として受け止めてもらえるように伝えられる組織を目指す。

### 建学の精神、保育理念の共有・研修の構築

集会を少なくしてアプリでの連絡 を活用しましたが、年2回の保護 者会では個々の教員が教育理念 や保育内容などをきちんと把握し て伝えることができました。



### 業務の効率化の検証

LeySerKidsシステムの利用を開 始し、出欠や健康管理、連絡など にiPadを活用しました。



保育の質の充実化と課題の研究・発信

3年間の保育の内容について、80%の保護者が「とても満足」と回答し、 残り20%は「満足」と回答しました。

職員体制の充実化

預かり保育の拡充や保育の質向上に併せて、令和5年度に向けての教 員増員を実施しました。

国学院大学附属幼稚園





中村 佳代子

## 国学院ブランドをより一層強化する ための改革に挑み続ける

令和4年度は、園独自の英語教育やグローバルカリキュラムの導 入の他、TPR (全身反応教授法) をもとにした3種類の課外教室 を開設し、国連英検ジュニアテストの会場としても認定されまし た。さらに「横浜市で一番災害に強い幼稚園」を目指して、全教職 員が小児救急救命講座を受講して認定証を取得した他に、防災 対策の一環として園のプールを利用し長靴で水の中を歩く冠水 時歩行訓練や煙ハウスを使って実際の火災を想定した避難訓練 に取り組みました。さらに、さまざまな災害を想定して、携帯電話 なら300台充電できる蓄電池を購入し、減農薬玄米を420kg備蓄 した他、天然塩の「ぬちまーす」を30kgとフリーズドライ味噌など を確保し、園児だけでなく近隣住民の方々にも対応できる災害対 策を準備しました。

### 将来像実現に向けた戦略



## 教職員数 12名 \* 園児数 106名 \* 創立年 昭和44年 (1969)

※教職員数、園児数は令和4年(2022)5月1日現在 ※教職員数は専任教職員実数

## 新しい時代を生き抜くための主体性の体得

#### 戦略達成のストーリー

ただ自由に遊ぶのではなく「遊び込む」ことで、自立心や思考力、表現力、共感力、自由な発想力、問題解 決力など非認知能力を高めていく。また、遊びを通して人と関わることにより社会性や協働性、主体性を 高め、受動的な学びから能動的な学びへ移行することで、一人ひとりの園児の特性や資質を育んでいく。

### 「主体的・対話的で深い学び」の認識の共有

認定こども園や保育園とは異な る幼稚園という環境下で、主体的 な学びを導入するために、各園の 具体的な導入例からその差異を 学びました。



### グローバルカリキュラムの導入

イギリス人専任講師が毎日常駐 することで、園児たちは身近に異 なる言語・習慣・風習を持つ人が いるということを体験的に学ぶこ とができました。



### アクティブ・ラーニング導入の具体的検討

アクティブ・ラーニングを導入す ることで起こりうるさまざまな変 化を想定し、導入に向けた環境を 具体的に話し合いました。



## 国学院ブランドの強化、確立

戦略達成のストーリー

横浜市における幼児の数が減少傾向の中、本園ならではの特徴ある英語教育を実施する他に、横浜市 で一番災害に強い幼稚園を目指すことや、給食の導入や預かり保育の拡充など、「保護者に選ばれる幼 稚園」となるために、国学院のブランディングを強化して確立していく。

#### 特許取得の英語学習方法導入の検討と準備

TPR (全身反応教授法)に基づい た園独自の英語学習環境を構築 し、令和5年度から開始する特許 取得の英語学習方法導入の基礎 を作りました。



### 災害対策の充実化

バス事故対策として実際の車の 部品を使って作成した、園独自の クラクション鳴動練習機「たすけ てプープー」を用いて実地訓練を 複数回行いました。



☆ 食育の一環としての給食提供検討

ただ「食べるための食事」ではなく「学ぶための食事」としての給食を 令和5年度より提供するために設備環境を含めた調査を行いました。

√ 預かり保育拡充のための準備

これまで春休み・夏休みともに限定的に行ってきた預かり保育を拡充し、 保護者の要望に応えられるよう開催日数を13日間増やしました。

SNSなどを利用した広報活動ではなく、ホームページ上のお知らせ機 能を使って、さまざまな情報を内外に向けて発信することで周知活動 を強化しました。

令和4年度の施策と成果

戦略 3

## **園独自のカリキュラムによる国際感覚の醸成**

戦略達成のストーリー

これまで日本で重視されてきたサイレントスキルによる「知識としての英語学習」とは異なり、「コミュニケーショ ンを取るための英語」、「翻訳を繰り返さない英語脳」、「丸暗記の必要がない英語」を習得するために、特許取得の英 語学習方法とグローバルコミュニケーションカリキュラムを導入することにより、園児の国際感覚を養っていく。

### 園独自の英語課外教室実施

「英語を英語として捉える」「頭の 中で翻訳を繰り返さない」ため に、英語だからと身構えず園児た ちが自然体で英語環境に身を置 くことに重点を置きました。



### 国連英検ジュニアテスト受験促進

園独自の英語学習方法を導入し てからわずか7ヵ月で、26名が国 連英検ジュニアテストに挑戦する までの力をつけ、英語学習の成 果が見られました。



特許取得の英語学習方法導入の 検討と準備

特許取得の英語学習方法を導入する準備として、園独自の正課英語と 課外教室を導入し、園児たちが日常的に英語に触れられる学習環境を

英語教育導入のための 幼稚園教員の研修実施

イギリス人専任講師が正課英語としてレッスンを実施する際に、園児 たちと同じ環境下で、教員もグローバルカリキュラムを体験しました。

## 戦略 4

# 「主体的・対話的で深い学び」を実践していくための 教育環境整備

戦略達成のストーリー

これまで幼児教育においても主流だったパッシブ・ラーニング(受動的学習)は、「主体的・対話的で深い学び」 およびアクティブ・ラーニング(能動的学習)へとシフトしている。認知能力だけでなく、非認知能力を高 めるためにも、園児たちが主体となれる環境を整え、幸福度の高い人生を歩むための礎を育んでいく。

#### アクティブ・ラーニング導入の具体的検討

園児たちに「遊び込める環境」「遊 びを継続できる環境」を提供する には、どのように学習環境を整備 していけば良いのか話し合いを重 ねました。



### 他園の情報収集の実施

認定こども園や保育園における アクティブ・ラーニングの導入成 功例などの情報を見ながら、適 応できる部分はあるのか、どのよ うに対応していくべきかを話し合 いました。



### 能動的学習に関する教員研修の導入

幼稚園では保育時間が4時間と限 られている中で、アクティブ・ラー ニングを導入するためにはどのよ うな教員研修を重ねる必要があ るか検討しました。



#### 令和 4 年度の施策と成果

# 建学の精神を礎とした保育理念を 共通認識とした協働体制の構築

戦略達成のストーリー

法人設置校としてのスケールメリットを生かして、国学院大学が掲げる"Know Japan. Know the world."を全教職員の共通認識として、協働体制を構築する。日本人としてのアイデンティティを持ち ながら、多文化共生社会において生きるための力を育てていく。

## 建学の精神と神道精神についての

共通認識の徹底

国学院大学創立140周年を迎え、 国学院幼稚園園舎内に告諭を掲 揚し、建学の精神と神道精神に ついて教職員全員の共通認識と なるよう努めました。



## 日本の風習や伝統文化を取り入れた 教育カリキュラムの再構築

少子化や核家族化などに伴い、 家庭で日本の伝統行事に触れる 機会が減っていることから、園 で行った伝統行事の様子を撮影 し、写真を配布しました。



### グローバルカリキュラムに対応するための 園内研修の充実化.

イギリス人専任講師が指導する グローバルカリキュラムの時間 に、各クラスの教員も同席するこ とで、園児たちと一緒に学ぶ機会 を設けました。



国学院幼稚園

# 学校法人國學院大學DX推進プラン

## 1.令和4年度事業計画

1. 情報戦略室(仮称) 設置進備

令和5年度からの設置を目指し、情報担当役員(CIO相当)の設置を検討し、令和4年10月までに規程等の整備を完了する。

2. システム関連業務見直し・ 仕訳、業務の拡大

法人全体を包括して管轄する体制を整え、法人各設置校に対しても計画推進に係る運用アシストやコンサルティング業務を行う。

3. 既存システムの移行・刷新 新システム導入

既存システムのバージョンアップや移行の検討のみならず、新たに導入すべきシステムの検討や準備も進める。

**4.** 法人各設置校運用状況等精查 DX推進計画策定

法人各設置校の独自性を確保しつつ、法人全体を俯瞰したDX推進計画の策定を令和4年9月末をめどとして進める。

## 2.今後の計画

□全体の5ヵ年計画のもと、各事業をブレイクダウンし、1~3年の短期計画を作成。

迅速な計画・実行を基本とし、継続的に施策を展開する。

□本中期5ヵ年計画の期間を第1期とし、次期5ヵ年計画を第2期計画として、

創立150周年に向けて計画策定・実行を推進する。

□文部科学省DX関連事業による補助金獲得をタイムリーに検討する。

□中期5ヵ年のKPIとして

○現在の運用経費について、5ヵ年での30%の削減を目標とし、新システム等導入へ転換する。

○法人全体の人件費比率55.3%をDXの推進により、5ヵ年で45%への削減を目標とする。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
情報戦略室(仮称) 設置準備	情報戦略室設置	情報システム部門の法。	人連携と業務構築	
関連業務の見直しと仕訳 情報システム業務の拡大				
	既存システムの移行準化	iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	新システムの導入準備	
法人各設置校 運用·予算等精査				
法人各設置校別	法人各設置校別DX推入	<b>進計画策定</b> ■ <b>■ ■</b> ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		
DX推進計画策定			法人DX推進計画第1期 第2期の行動策定	の検証と

## 3.令和4年度事業報告

1. 情報戦略室(仮称) 設置準備 令和5年度から設置するために、令和4年から情報戦略室設置準備室が

立ち上がった。

情報担当理事、法人事務局長のもと、設置に向けての準備を行った。

2. システム関連業務見直し・ 仕訳、業務の拡大

情報システム課業務の整備を中心に、法人全体を管轄する体制を整える

べく、法人・各設置校におけるシステム関連業務の精査を実施。

3. 既存システムの移行・刷新

既存システムのバージョンアップや移行検討・プロジェクトスタート

・人事システム、経理システム、教学系基幹システム

新システム導入 内製による各部門業務等システム開発

•厚生寮予約、課外活動施設予約、履修確認関係、研究費管理等

4. 法人各設置校運用状況等精査 DX推進計画策定 法人各設置校におけるシステム関係運用状況、予算等についてのヒアリングを実施。十分な把握がしきれていないため、令和5年度も継続してヒアリングを行いつつ、DX 推進計画の策定を改めて進める。

### 令和4年度 各領域における実績

組織

○情報戦略室設置準備室の立ち上げ

○情報戦略室に係る組織案の策定

教育

○教学系基幹システム グレードアップ準備

○コンピュータ教室PCリプレース ⇒ 全教室オンライン授業、高度ソフトウェア対応用構成

研究

○研究費管理システム構築

○学内資産の公開準備 ⇒ 博物館資料のWeb上での公開準備

学生 生活

○ネットワーク強化 ⇒ SINET6へ移行し、たまプラーザキャンパスも新規導入準備完了

○たまプラーザアクセスポイント強化

業務

○各部門業務等システム開発 ⇒ 厚生寮予約、課外活動施設予約、履修確認関係、研究費管理等

○システム導入に係る業務改革 ⇒ 人事課、研究開発推進機構事務課

法人

〇ドメイン (kokugakuin.ac.jp) 統一 ⇒ 令和5年度から法人全体で同一ドメインを使用

○新人事システム導入による法人内業務の統制

# 年間行事

学校法人國學院大學では、法人 各設置校が四季を通して多彩な 行事を開催しています。仲間たち とさまざまな経験を積むことがで きる行事は、学生・生徒・園児た ちが心身ともに健やかに成長し、 社会性を育むための貴重な機会 となっています。





対面による入学式

久我山高:4月7日

府中の森芸術劇場にて入学式を実施 しました。新型コロナウイルス感染 症対策を講じた上での実施になりま したが、3年ぶりの対面による入学式 実施に生徒たちは、期待を膨らませ ると同時に気の引き締まった様子が うかがえました。



創立70周年記念運動会

附属幼:10月10日

記念の運動会は時間を延長して保 護者と園児の参加プログラムを組み 込みました。青空に恵まれたグラウ ンドには家族と一緒に運動会を楽 しむ園児たちの元気な姿がありまし



ありす祭 短期大学部:6月11日

令和2・3年度と開催できなかったあ りす祭を3年ぶりに対面で行いまし た。今回は「チャリティー」と「地産 地消」をテーマに各企画を学生会が 開催しました。多くの学生や地域の 皆さんが足を運んでくれました。



おゆうぎ会

国学院幼:12月3日

国学院大学たまプラーザキャンパス の1605教室にて、おゆうぎ会を行い ました。出し物の幕間を区切るため に、劇団員の方にもお手伝いいただ き、これまでのおゆうぎ会とは違っ た雰囲気を楽しみました。



大学:7月7日

七夕の日、7月7日に学生や教職員が 浴衣に身を包み、日本文化を体験す るイベントとして親しまれています。 キャンパス内に笹飾りも用意され、 学生が短冊に願いを込めて結びつ ける姿も見受けられました。



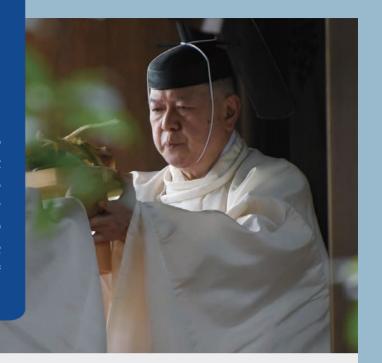
菅平高原スキー教室(2泊3日)

国学院高: 12月21日-23日

菅平高原にて第35回スキー教室を 実施し、生徒100名以上が参加し ました。新型コロナウイルス感染症 の影響で3年ぶりの開催になりまし たが、各レベルの班でインストラク ターから指導を受け、思い思いに雪 面を楽しみました。

# 祭典

国学院大学の神殿には天照皇大御神をはじめ 學の役教職員・学生・生徒・園児たちを日々お守りい ただいています。神殿は、国学院大学の渋谷キャン パスに昭和5年に鎮座され、その後、伊勢の神宮の 第61回御遷宮に伴う神宮殿舎徹却古材を譲り受 け、平成7年に幣殿と拝殿が増築されました。神殿で は、1年で約20回の各種祭典等を斎行しています。



毎月 1日 (小祭)

月次祭

毎月行われるお祭りです。国の平安なら びに学校法人國學院大學の隆昌と学生・

生徒·園児·役 教職員等の 弥栄を祈念 する祭典で



# 6月/12月

自らの心身の穢れ、災厄の原因となる諸々 の罪や過ちを祓い清める行事で、毎年6月

と12月の晦 日に行われ



#### 建国記念祭 2月/11日 (中祭)

初代天皇である神武天皇が日本の国を 始められた日をお祝いし、皇室の繁栄と

国家の隆昌



4月/1日 入学奉告祭

法人各設置校に入学する学生・生徒・園児を奉

活が健康でさ らに充実したも のになることを お祈りする祭 典です。



創立記念祭 11月/4日

学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が 有栖川宮幟仁親王の告諭によって創設された日を

お祝いし、建学 の精神を振り返 り法人のさらな る発展をお祈り する祭典です。



天長祭 2月/23日

天皇陛下のお誕生日を寿ぎ、陛下のご長 寿ならびに国民の平安をお祈りする祭典



5月/1日

神殿鎮座記念祭

学校法人國學院大學の建学の精神の象徴ともいえる 神殿が、昭和5年5月1日にご鎮座されたことを記念・

祝福し、ご祭神の ご神徳をいただ き本法人のます ますの発展を願 う祭典です。



歳旦祭 1月/1日 (中祭)

新しい年の訪れをお祝いし、皇室の弥栄と国家 の繁栄、世界の平和ならびに学校法人國學院

大學のさらな る発展を祈念 し、1年の誓い 祭典です。

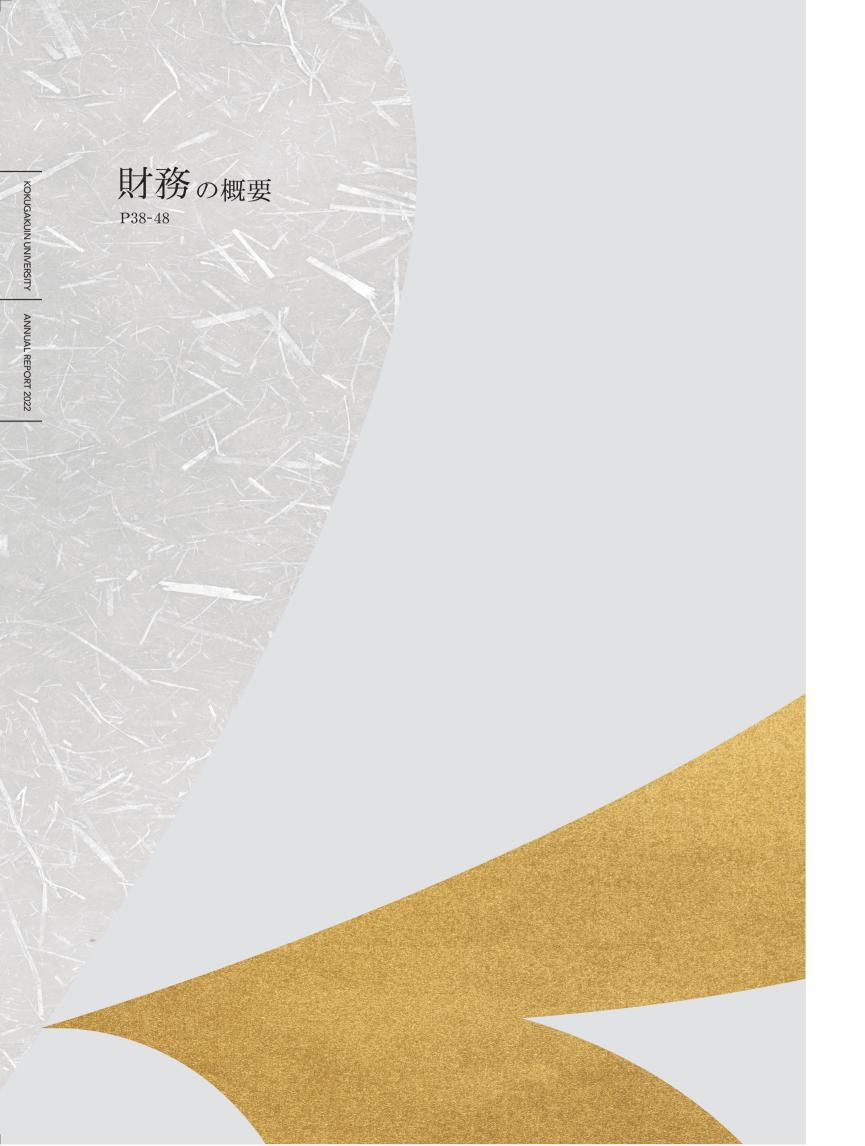


卒業奉告祭 3月 (中祭)

法人各設置校で学びを終えて卒業する学生・生 徒・園児を奉告し、在学中のご神恩に感謝を捧げ、

今後さまざまな 方面で活躍し なれるよう祈念 する祭典です





# 令和4年度 学校法人國學院大學の決算について

令和4年度は、近年大きく変化を求められている学校法人のガバナンス強化と事業運営に関する情報公開の社会的状況を背景に、新たに策定した「中期5ヵ年計画」に則り事業を円滑に遂行いたしました。

法人全体では、創立140周年記念式典を挙行した他、国学院大学北海道短期大学部で創立40周年、国学院 大学附属幼稚園が創立70周年を迎えるなど法人各設置校の節目の年となりました。一方で、新型コロナウイ ルス感染症による影響や、ウクライナ情勢による世界的なエネルギー価格の高騰による影響も受けるなど、 事業活動ならびに財政活動において柔軟な対応が問われる1年ともなりました。

財務面では法人全体で基本金組入前当年度収支差額が7億5,400万円の収入超過となり、厳しい状況下においても極めて堅調な決算となりました。

令和4年度決算の概要は次のとおりです。

### 本決算の概要

### 観光まちづくり学部の開設

令和4年度は、大学部門にて「観光まちづくり学部」のスタートの年となりました。301名の新入生を迎えたことで、学生生徒等納付金収入が増収となった一方、新しい学部ならではの授業形態を支える経費支出など、昨年度とは大きく異なる運営となりましたが、予算との乖離も最小限に抑えられ、概ね事業計画に則った順調な滑り出しとなりました。

#### 社会情勢に対する対応

高等教育の修学支援新制度の受給者の増加や、ウクライナ情勢により高騰したエネルギー価格への対応など、財政面においては社会情勢の動向に大きく影響を受けた1年となりましたが、適正な予算編成により、収支均衡を保つ決算となりました。

#### 学校法人の会計について

学校法人は、営利を求める企業とは異なり、教育研究活動を通して社会にとって有意な人材を育成することを目的とています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しております。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準にしたがって会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

次頁以降、これらの計算書を用いながら学校法人國學院大學の令和4年度決算について説明いたします。

資金収支計算書	▶ P.39~40
事業活動収支計算書	► P.41~42
貸借対照表	▶ P.43~44

(単位:百万円)

金額

## 資金収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位・百万四)

	収入の部		
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,214	14,142	72
手数料収入	697	750	△ 53
寄付金収入	287	317	△ 30
補助金収入	2,828	2,762	66
資産売却収入	0	60	△ 60
付随事業·収益事業収入	170	211	△41
受取利息·配当金収入	180	215	△ 35
雑収入	535	648	△ 113
借入金等収入	501	500	1
前受金収入	2,913	2,918	△5
その他の収入	1,517	1,528	△11
資金収入調整勘定	△ 3,356	△ 3,431	75
前年度繰越支払資金	9,605	9,605	0
収入の部合計	30,091	30,225	△ 134

支出の部				
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	10,455	10,533	△78	
教育研究経費支出	4,539	4,331	208	
管理経費支出	1,362	1,263	99	
借入金等利息支出	9	9	0	
借入金等返済支出	1,245	1,245	0	
施設関係支出	237	152	85	
設備関係支出	342	265	77	
資産運用支出	2,657	2,711	△ 54	
その他の支出	412	681	△ 269	
予備費	309		309	
資金支出調整勘定	△ 325	△ 513	188	
翌年度繰越支払資金	8,849	9,548	△ 699	
支出の部合計	30,091	30,225	△ 134	

※上表における「一」は計上がないことを表している。

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。 収入には借入金等収入などの負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金等返済支出 なども含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

収入の部

令和4年度の収入の部合計は302億2,500万円となりました。これは予算に比して1億3,400万円ほど上回る決算とな りました。

支出の部 予算に対し、支出が減少した結果、翌年度へ繰越す支払資金は95億4,800万円となりました。

### 資金収支計算書だけに記載される主な科目

翌年度分の授業料・施設設備費等が当年度 に納入された場合の収入です。

その年度における資金の実際の収入と支出 だけで計算したのでは不十分なため、前年度 以前に収入・支出として計上されたもので当 該年度の活動に属するもの、あるいは翌年度 以後に収入・支出として計上するが、資金的に は当該年度に移動があったものも含めて計算

するために設けられている科目です。 資金収入調整勘定(期末未収入金・前期末 前受金)と資金支出調整勘定(期末未払金・前 期末前払金)があります。

### ■施設関係支出

土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出を いいます。建物は附属する電気・給排水・冷暖 房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建 物および構築物等が完成するまでの支出で、 完成した後に該当する科目に振替えます。

教育研究用機器備品·管理用機器備品(本学 においては価額が20万円以上のものが基準、た だし例外あり)・図書・車両等の支出です。

有価証券の購入や引当特定資産として積 み立てるための支出です。

### 活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科目 金額 学生生徒等納付金収入 14.142 手数料収入 750 特別寄付金収入 282 30 一般寄付金収入 経常費等補助金収入 2,753 付随事業収入 211 動 648 雑収入 教育活動資金収入計 18.816 資 人件費支出 10,533 教育研究経費支出 4.331 収支 管理経費支出 1,263 教育活動資金支出計 16,127 2,689 差引 調整勘定等 6 教育活動資金収支差額 2,695 施設設備寄付金収入 5 9 施設設備補助金収入 施設設備準備資産取崩収入 467 設整備 施設整備等活動資金収入計 481 施設関係支出 152 等活 設備関係支出 265 だ よ 支 第2号基本金引当特定資産繰入支出 300 施設設備準備資産繰入支出 2,010 施設整備等活動資金支出計 2,727 収 △ 2,246 調整勘定等  $\triangle$  6 施設整備等活動資金収支差額 △ 2,252 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 443

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活 動」「施設整備等活動」および「その他の活動」の三活動に 区分して、各活動別に収支を表示したものです。

		借入金等収入	500
		有価証券売却収入	60
		退職給与引当特定資産取崩収入	373
		退職年金信託等資産取崩収入	119
		奨学費引当特定資産取崩収入	4
		学術研究出版助成引当特定資産取崩収入	3
	収入	教育研究振興引当特定資産取崩収入	0
		貸付金回収収入	1
		預り金受入収入	162
		立替金回収収入	31
		小計	1,253
その		受取利息·配当金収入	215
他		その他の活動資金収入計	1,468
の活動による資金収	支出	借入金等返済支出	1,245
影に		第3号基本金引当特定資産繰入支出	12
よる		退職給与引当特定資産繰入支出	161
資 金		退職年金信託等資産繰入支出	107
収 支		奨学費引当特定資産繰入支出	11
~		国際交流引当特定資産繰入支出	10
		教育研究振興引当特定資産繰入支出	100
		貸付金支払支出	0
		預り金支払支出	284
		立替金支払支出	31
		小計	1,960
		借入金等利息支出	9
		その他の活動資金支出計	1,969
		差引	△ 501
		調整勘定等	1
	その	他の活動資金収支差額	△ 500
支払資	資金の	増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 57
前年月	度繰起	成支払資金	9,605
翌年月	度繰起	成支払資金	9,548

科目

### 資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目

授業料・施設設備費・入学金等の学生・生 徒等から納入されたものです。

入学検定料や証明書発行手数料等です。

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種 手当、退職金財団掛金等です。

#### ■教育研究経費

教育研究活動や学生生徒等の学修支援・課 外活動支援に支出する経費です。

消耗品費·光熱水費·奨学費·労務委託費 等があります。

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活 動等、教育・研究活動以外の活動に支出する 経費です。

## 事業活動収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	14,214	14,142	72
		手数料	697	750	△ 53
		寄付金	283	313	△ 30
#/-	事業活動 収入の部	経常費等補助金	2,810	2,753	57
教 育	4X/\07ab	付随事業収入	169	211	△ 42
活動		雑収入	535	639	△ 104
教育活動収支		教育活動収入計	18,708	18,808	△ 100
又		人件費	10,473	10,616	△ 143
	事業活動	教育研究経費	6,495	6,290	205
	支出の部	管理経費	1,482	1,383	99
		教育活動支出計	18,450	18,289	161
	教育活動収支差额	<b>1</b>	258	519	△ 261
	± W 7 21	受取利息·配当金	180	235	△ 55
教育活動外収支	事業活動 収入の部	その他の教育活動外収入	0	8	△8
活	487(076)	教育活動外収入計	180	243	△ 63
外	事業活動 支出の部	借入金等利息	9	9	0
私		その他の教育活動外支出	0	0	0
~	文田の即	教育活動外支出計	9	9	0
	教育活動外収支差	<b>-</b>	171	234	△ 63
	経常収支差額		429	753	△ 324
		資産売却差額	0	0	0
	事業活動	雑収入	0	0	0
特	収入の部	その他の特別収入	31	30	1
特 別 収 支		特別収入計	31	30	1
支	+ W\T.T.	資産処分差額	3	29	△ 26
	事業活動 支出の部	その他の特別支出	0	0	0
	久田の品	特別支出計	3	29	△ 26
	特別収支差額		28	1	27
予備費]			309		309
本金組入	前当年度収支差額		148	754	△ 606
本金組入	額合計		△ 1,523	△ 1,172	351
年度収支	差額		△ 1,375	△ 418	△ 957
年度繰起	<b>退収支差額</b>		△ 9,356	△ 9,356	0
年度繰起	退収支差額		△ 10,731	△ 9,774	△ 957
\$考)					
業活動収	<b>汉入計</b>		18,920	19,081	△ 161
事業活動支出計			18,772	18,327	445

※上表における「一」は計上がないことを表している。

#### 事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-1

#### 現物寄付金

金銭ではなく物品による寄付であるため 資金に移動がないことから、事業活動収支計 算書固有の科目となります。

#### ■基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ

組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金:設立当初に取得した固定資産、ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金:第1号の資産を将来取得する ために充てる金銭その他の 資産の額

第3号基本金:基金として継続的に保持し、 かつ運用する金銭その他の 資産の額

第4号基本金: 恒常的に保持すべき資金と して別に文部科学大臣の定 める額

## 事業活動収支計算書について

事業活動収支の内容は当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動(①②以外のもの)の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにする=区分経理と、均衡の状態を明らかにする=収支の均衡を表すことを主な目的としています。令和4年度決算においては、基本金組入前当年度収支差額が7億5,400万円の収入超過となりました。基本金組入額が11億7,200万円で、当年度収支差額は4億1,800万円の支出超過となりました。これは、予算において予測していた額に比して9億5,700万円ほど好転する結果となり、翌年度繰越収支差額は97億7,400万円の支出超過となりました。

#### 事業活動収入

事業活動収入は直近3ヵ年において、総額約190億円で安定的に推移しており、令和4年度決算は190 億8,100万円となっています。

#### ■ 学生生徒等納付金

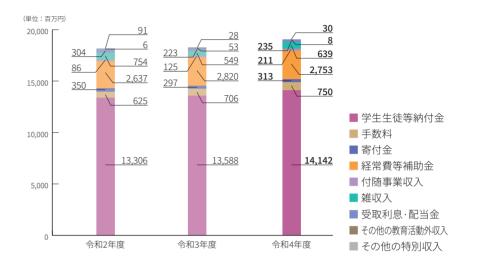
大学部門の観光まちづくり学部が新設され たことに伴い、増加しています。

#### ■ 手数料

観光まちづくり学部の影響により、入学検 定料が増加しています。

#### ■寄付金

直近3ヵ年は3億円前後で推移しています。



#### 事業活動支出

令和4年度の事業活動支出合計は183億円となり、予算に比して4億4,500万円ほど上回る結果となりました。各項目は以下のとおりです。

#### ■人件費

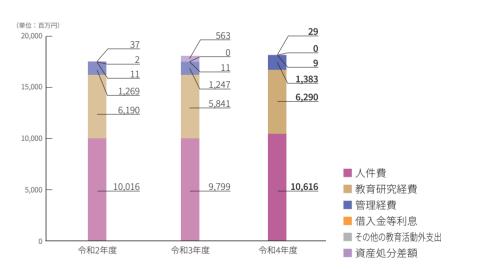
直近3ヵ年は100億円前後で推移しています。

#### ■ 教育研究経費

3ヵ年で多少の変動はありますが、概ね60億 円前後で推移しています。

#### ■管理経費

3ヵ年で多少の変動はありますが、概ね13億 円前後で推移しています。



#### 事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-2

### ■事業活動支出

当該年度に消費される費用で、学校法人の 純財産を減少させる支出です。学校を運営す るための光熱水費・消耗品費・人件費等のこ とをいい、借入金返済支出や貸付金支払支出 等は事業活動支出とはなりません。

### ■引当金繰入額

退職給与等将来支払うものについて、当期 に属する部分を○○引当金繰入額という費 用として、決められた算出基準に基づき積み 増していきます。 タ類な夢田を一度に計しせずに

多額な費用を一度に計上せずに済むよう にこのような処理をします。

#### ■減価償却費

時間の経過により老朽化することで価値 が減少する固定資産(校舎・機器備品)につい て、資産としての価値を減少させる手続きを 減価償却といいます。価値を減少させるため に実際に支出があるわけではなく、またこれ らの費用を当該年度の収入だけで賄うこと は事業活動収支を圧迫することにつながる ため、その役割を提供する期間に応じて取得 価額を合理的に配分し、毎年費用化します。

#### ■資産処分差額

不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額と異なる場合に、その差額を計上したものです。

(単位:百万円)

△ 9,774

115,402

128,086

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

	資産の部				負債の部
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末
	117,898	117,869	29	[固定負債]	8,126
有形固定資産	65,011	66,681	△ 1,670	長期借入金	143
土地	21,263	21,263	0	退職給与引当金	6,488
建物	27,525	29,014	△ 1,489	退職年金引当金	1,494
———————— 構築物	2,383	2,501	△ 118	長期預り金	_
教育研究用機器備品	2,041	2,176	△ 135	[流動負債]	4,557
 管理用機器備品	96	102	△6	短期借入金	545
図書	11,694	11,613	81	未払金	451
車両	9	12	△3	前受金	2,918
特定資産	50,047	48,284	1,763	預り金	643
—— 第2号基本金引当特定資産	3,100	2,800	300	負債の部合計	12,684
—— 第3号基本金引当特定資産	15,239	15,227	12		
施設設備準備資産	20,053	18,510	1,543		
—————————————————————————————————————	1,002	995	7		純資産の部
国際交流引当特定資産	810	800	10	—————————————————————————————————————	本年度末
退職年金信託等資産	1,394	1,387	7		125,176
学術研究出版助成引当特定資産	215	218	△3	第1号基本金	105,786
 課外活動援助金引当特定資産	210	210	0	第2号基本金	3,100
退職給与引当特定資産	5,425	5,637	△ 212	第3号基本金 第3号基本金	15,239
—— 教育研究振興引当特定資産	2,599	2,499	100		1,051
その他の固定資産	2,840	2,904	△ 64	[繰越収支差額]	
借地権	1,737	1,737	0	翌年度繰越収支差額	$\triangle$ 9,774
電話加入権	12	12	0		115,402
施設利用権	0	0	0	作気圧が即日町	113,402
ソフトウェア	15	19	△4		
敷金	24	24	0		
差入保証金	22	22	0		
有価証券	992	1,052	△ 60		
 出資金	34	34	0		
収益事業元入金	2	2	0		
長期貸付金	2	2	0		
[流動資産]	10,188	10,092	96		
	9,548	9,605	△ 57		
 未収入金	520	369	151		
短期貸付金	0	1	<u></u> △1		
前払金	65	63	2		
	5	4	1		
預け金	50	50	0		
資産の部合計	128,086	127,961	125	負債及び純資産の部合計	128,086

	負債の部		
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	8,126	8,717	△ 591
長期借入金	143	788	△ 645
退職給与引当金	6,488	6,426	62
退職年金引当金	1,494	1,474	20
長期預り金	_	29	△ 29
[流動負債]	4,557	4,595	△ 38
短期借入金	545	645	△ 100
未払金	451	301	150
前受金	2,918	2,912	6
預り金	643	737	△ 94
負債の部合計	12,684	13,312	△ 628

(単位:百万円)

	純資産の部		
科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	125,176	124,005	1,171
第1号基本金	105,786	104,926	860
第2号基本金	3,100	2,800	300
第3号基本金	15,239	15,228	11
第4号基本金	1,051	1,051	0
[繰越収支差額]	△ 9,774	△ 9,356	△ 418
翌年度繰越収支差額	△ 9,774	△ 9,356	△ 418
純資産の部合計	115,402	114,648	754

※上表における「一」は計上がないことを表し、「0」は100万円未満の金額であることを表している。

#### 貸借対照表に記載される主な科目

#### ❖有価証券

国債・地方債・社債・株式等があります。 年度末後1年を超えて保有する目的のものは ◆現金預金 その他の固定資産、一時的な保有のものは流 動資産に計上します。

#### ❖引当特定資産

校舎そのほかの施設の増設や改築、機器備 ◆借入金 品そのほかの設備の拡充や買い替え、退職金 の支払等将来の特定の支出に備えるために

### 資金を留保するものです。

現金・銀行の各種預金・郵便貯金等で、こ ❖預り金 の額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資 金と一致する仕組みです。

長期借入金は返済期限が年度末後1年を超 えて到来するもので固定負債に計上、短期借

入金は返済期限が年度末後1年以内に到来す るもので流動負債に計上します。

125

給料·報酬等にかかる源泉所得税や住民 税等、学校法人がほかに支払うための事業活 動収入とならない一時的な金銭の受け入れ 額です。

### ■貸借対照表の推移

純資産の部合計

平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 固定資産 115,896 116,040 117,270 117,869 117,898 流動資産 10,131 10,796 10,005 10,092 10,188 126,836 127,961 資産の部合計 126,027 127,275 128,086 固定負債 9,583 9,328 9,115 8,717 8,126 4,209 4,380 4,441 4,595 4,557 流動負債 負債の部合計 13,792 13,708 13,556 13,312 12,684 115,864 基本金 118,228 125,245 124,004 125,176

△ 5,100

113,128

126,836

△ 11,526

113,719

127,275

△ 3,629

112,235

126,027

### 資産の推移

負債及び純資産の部合計

繰越収支差額



左グラフは学校法人國學院大學の創立100周年から の総資産の推移を10年ごとに示したものです。総資産 は順調に増加し、創立130周年時点で1,000億円の大 台を超え、令和4年度においては1,280億円となりまし た。土地、建物をはじめとする有形固定資産に加え、永 続的に存続する基盤となる各種引当資産も堅調に推 移しております。また、教育研究の発展に必要な図書 資産についても堅調に推移しております。今後も保有 資産バランスを考慮し、引き続き教育研究基盤を安定 的に支える財政基盤を構築していきます。

△ 9,356

114,649

127,961

# 財産目録

令和5年3月31日現在 (単位:百万円)

科目	数量他	金額
一基本財産		66,409
(1)土地	275,636.56㎡	20,852
(2)建物	187,348.32m²	27,525
(3)構築物	661件	2,383
(4)図書	1,924,697冊·点	11,694
(5)教具·校具·備品	4,707点	2,136
(6)車両	26台	9
(7)その他		1,810
二 運用財産		61,675
(1)預金·現金		9,548
(2)積立金		50,047
(3)有価証券		992
(4)その他		1,088
三 収益事業用財産		77
(1)預金·現金		77
		12,724
(1)固定負債		8,126
(2)流動負債		4,558
(3)収益事業用負債		40
五 基本財産+運用財産(収益事業用財産を含む)		128,161
		115,437

※学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

## 収益事業会計

大学会計における補助活動事業の一環として収益事業(保険業、不動産業)を行っています。令和4年度の決算概要は以下のとおりです。

#### ■損益計算書

(単位:千円)

	( 1 == - 1 1 3)
科目	金額
営業収益	65,738
営業費用	6,498
営業利益	59,240
営業外収益	0
経常利益	59,240
学校法人への繰入	50,000
当期純利益	9,240
※0は千円未満を表す。	

### ■貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純	資産の部
科目	本年度末	科目	本年度末
資産	77 110	負債	39,650
資産 77,118		純資産	37,468
資産の部合計	77,118	負債及び純資産の部合計	77,118

## 監査報告書

#### ■監査報告書

#### 監査報告書

学校法人 國學院大學 理事会 御中 学校法人 國學院大學 評議員会 御中 令和5年5月25日

学校法人 國學院大學

監事 稲葉 久雄 印

監事 小林 英夫 ⑩

監事 玉井 浩二 印

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定 に基づき、当学校法人の令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の業務及び財産の状況並びに理事の業務執 行の状況について監査を行いましたので、その結果につき以下のとおり報告します。

#### 1.監査の方法

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧す るとともに、会計監査人及び内部監査室と連携し、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書並びに収益事業に 係る貸借対照表、損益計算書について確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

#### 2.監査の結果

学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務若しくは財産又は理事の 業務執行に関する不正の行為はなく、かつ、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、 財産目録及び計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認め

以上

## 施設設備関連事業

### ■施設設備関連事業

「中期5ヵ年計画」および「令和4年度事業計画」に基づき、充実した教育研究活動を支える施設設備等に関わる主な事業は以下の とおりです。

#### (1)施設関係

部門	事業内容
	120周年記念1号館中央監視装置およびリモート装置更新工事
国学院大学	AMC各フロアLED照明交換工事(2年目)
	青葉寮受電ケーブル更新工事
	教室等空調工事(エアコン設置)
国学院大学 北海道短期大学部	事務局空調工事(エアコン設置)
10/4/E/WWJ/() III	学生ホール・食堂改修(電気配線増設)
国学院大学 久我山高等学校	西2号館空調施設設置



AMCフロアLED照明交換工事

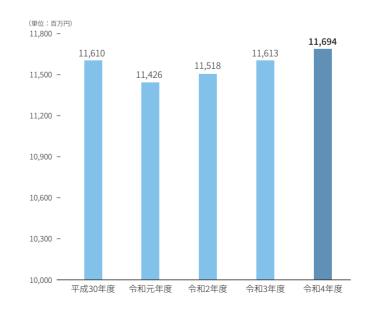
### (2)設備関係

部門	事業内容
	ネットワーク機器リプレース
国学院大学	PBX更新
	KEANサーバリプレース
	サーバ更新(情報処理室、事務局)
国学院大学	学生指導用タブレット、ディスプレイ
北海道短期大学部	学生ホール・食堂改修(テーブル等什器)
	教室音響設備更新
	生物実験室 空調機一式
国学院高等学校	理科館 生物講義室 空調機一式
国学院大学 久我山高等学校	生徒Webフィルターサーバ・ 教職員用バックアップサーバ設置
国学院大学 久我山中学校	西2号館空調機器設置



学生ホール・食堂改修工事

#### ■図書資産の推移





「三十六詩仙画帖」

左グラフは、本法人の資産の中でも特徴となる 「図書」の資産の推移を表したものです。 堅調に増加しており、令和4年度決算においては 総額116億円規模の図書資産となりました。

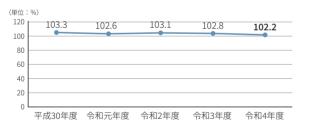
## 財務比率

### ■財務比率(貸借対照表関係)

(単位:%)

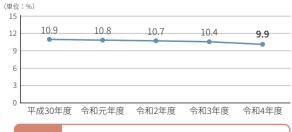
比率名	貸借対照表関係比率の意味	算式(×100)	評価基準	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
固定比率	固定資産の純資産に占める割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率です。固定資産に投下した資金は純資産が望ましいですが、現実的には外部資金の導入をせざるを得ない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。	固定資産  純資産	低い値が良い	103.3	102.6	103.1	102.8	102.2
固定長期適合比率	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に占める割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、純資産のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。100%以下で低いほど良い数値となります。	固定資産 純資産+固定負債	低い値が良い	95.1	94.8	95.5	95.5	95.4
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還 又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預 金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用 意されているかという、資金流動性すなわち短期的な支払 能力を判断する指標です。この比率が100%を大幅に割っ ている場合には、資金繰りに窮していることになります。	流動資産 流動負債	高い値が良い	240.7	246.5	225.3	219.6	223.5
総負債比率	総負債の総資産に占める割合です。この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する 比率で、低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	総負債 総資産	低い値が良い	10.9	10.8	10.7	10.4	9.9
負債比率	他人資金(固定負債+流動負債)と自己資金との関係比率です。この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率ですが、これらの比率より差異が目立ちやすいです。	総負債  純資産	低い値が良い	12.3	12.1	11.9	11.6	11.0

#### ■固定比率



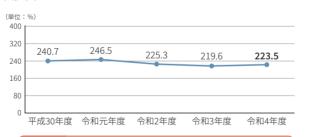
解 説 固定資産の中の特定資産の充実化を図っている ため、100%を少し上回る数値となっています。

#### ■ 総負債比率



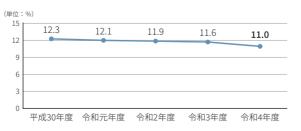
解 説 全く問題ない数値で、極めて低い水準で推移しています。

#### ■ 流動比率



財務基盤安定に向けた特定資産の充実化を図りつつも、資金繰りについても問題ない数値となっています。

#### ■負債比率



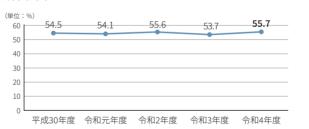
解 説 自己資金の充実化を図っており、極めて低い数 値となっています。

### ■財務比率(事業活動収支計算書関係)

(単位:%)

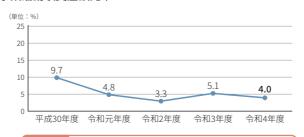
比率名	事業活動収支計算書関係比率の意味	評価基準	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。 人件費には退職給与引当繰入額が含まれていますが、多く は教職員の人件費で、人件費、給与水準等によって影響を受 けます。	低い値が良い	54.5	54.1	55.6	53.7	55.7
人件費依存率	人件費の学生生徒等納付金に対する関係比率です。この 比率は人件費比率および納付金比率の大小により影響を受 けます。この比率が100%を超えないことが経営上では好ま しいとされます。	低い値が良い	71.7	71.5	75.3	72.1	75.1
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なもので、 事業活動収支を圧迫しない限りにおいて高くなることが望ま しいとされます。	高い値が良い	29.1	32.4	34.3	32.0	33.0
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合です。学校法人の運営 のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、 比率としては低い方が望ましいとされます。	低い <mark>値が</mark> 良い	7.4	7.6	7.0	6.8	7.3
借入金等利息比率	借入金利息の経常収入に占める割合で、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つです。借入金利息は他人資金に依存しなければ発生しないため、低ければ低いほど良いとされます。	低い値が良い	0.1	0.1	0.1	0.1	0.01
事業活動収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなされます。	高い <mark>値が</mark> 良い	9.7	4.8	3.3	5.1	4.0
基本金組入後収支 比率	事業活動収入から基本金組入額を減じた数字に対する事業活動支出が占める割合を示す関係比率です。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいですが、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになります。	低い値が良い	114.9	109.6	157.9	117.7	102.3

#### ■ 人件費比率



解 説 退職者数の変動等により、各年度で違いはありますが、50%台で推移しています。

#### ■ 事業活動収支差額比率



観光まちづくり学部設置にかかる定員管理の厳格 解 説 化により、平成30年度以降大きく低下していますが、 今後は10%台を確保できるよう努めます。

#### • 教育研究経費比率



解 説 教育研究環境の整備に資源を優先配分し、30% 前後で推移しています。

#### ■ 基本金組入後収支比率



財務基盤の安定化を図るべく、計画に沿って第3 解 説 号基本金の拡充を行っている結果、100%を超える 数値となっています。

法人の概要 P50-64



# 教職員数 令和4年5月1日現在

## 1 国学院大学

■教員

~=		教員						
所属		専任	兼任	計				
	文学部	82	266	348				
		34	38	72				
		36	67	103				
学部	神道文化学部	19	35	54				
	人間開発学部	46	44	90				
	観光まちづくり学部	32	2	34				
	学部計	249	452	701				
	文学研究科	61	75	136				
	法学研究科	34	7	41				
<b>大学院</b>		29	3	32				
	大学院 計	124	85	209				
<b>享</b> 攻科		15	7	22				
別科		4	11	15				

●大学院・専攻科・別科は、学部・研究開発推進機構・教育開発推進機構との併任者を含む

研究員等

123

その他職員

#### ■研究開発推進機構

(単位:人)

■教育開発推進機構

■法人職員

内部監査室

(単位:人)

専任教員 兼任講師 兼担教員 計 11 215 233

(客員研究員・ポスドク研究員・研究補助員・客員教授・共同研究員)

専任

165

兼担教員

29

#### ■大学事務局職員

所属

事務局職員

専任教員

11

(単位:人)

163

計 194

(単位:人) 所属 その他職員 専任 参事 法人事務局

## 2 国学院大学北海道短期大学部

### ■教員

(単位:人)

■事務局職員 (単位:人) その他職員 専任 事務局職員 18 26

教員 所属 非常勤 計 専任 国文学科 24 30 総合教養学科 23 32 28 36 合計 23 75 98

## 3 国学院高等学校

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	71	29	0	100
職員	16	0	9	25

## 4 国学院大学久我山中学·高等学校

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	122	34	0	156
職員	30	0	41	71

## 5 国学院大学附属幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	7	1	0	8
職員	1	0	8	9

## 6 国学院幼稚園

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	11	1	0	12
職員	1	0	4	5

## 学生数 令和4年5月1日現在

### ■ 入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数

学校名	学部·学科等名	開設 年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数
	大学院						
	文学研究科博士前期課程	S26	90	56	_	180	129
	文学研究科博士後期課程	S28	24	21	_	72	82
	法学研究科博士前期課程	S42	10	7	_	20	13
	法学研究科博士後期課程	S44	5	0	_	15	2
	経済学研究科博士前期課程	S43	10	12	_	20	17
	経済学研究科博士後期課程	S45	5	0	_	15	1
	大学院計		144	96	_	322	244
	文学部						
	哲学科	S23	65	71	14	260	313
	史学科	S23	190	201	45	760	907
	日本文学科	Н8	250	271	62	1,015	1,202
	中国文学科	Н8	60	61	2	240	260
	外国語文化学科	Н8	120	126	20	480	543
	経済学部						
	経済学科	S41	255	276	32	975	1,027
学院大学	経済ネットワーキング学科	Н8	_	*1	_	150	195
4.1 LACAC 1	経営学科	H17	255	268	29	915	986
	法学部						
	法律学科	S38	500	528	7	2,000	2,047
	神道文化学部						
	神道文化学科	H14	180	202	23	720	839
	人間開発学部						
	初等教育学科	H21	100	104	13	400	440
	健康体育学科	H21	130	134	7	520	558
	子ども支援学科	H25	100	101	_	400	405
	観光まちづくり学部						
	観光まちづくり学科	R4	300	301	_	300	301
	学部計		2,505	2,644	254	9,135	10,023
	神道学専攻科	S33	20	29		20	29
	別科神道専修Ⅰ類	S26	80	1		80	1
	別科神道専修Ⅱ類	S26	40	6		80	8
	国文学科	S57	85	74	_	170	143
	総合教養学科	S57	85	89	_	170	168
国学院大学 比海道短期大学部	幼児·児童教育学科	S57	55	42	_	110	86
[海坦短期人子部	学科計		225	205	_	450	397
	専攻科(福祉専攻)	H12	30	*2	_	30	0
学院高等学校	全日制課程	S23	600	635		1,800	1,788
国学院大学久我山高等学校	全日制課程	S28	473	448	_	1,419	1,312
国学院大学久我山中学校		S28	320	305	_	960	947
学院大学附属幼稚園	3年保育	S30	45	19	-	135	71
学院幼稚園	2·3年保育	S44	70	33	_	210	106

# 入学試験 当該年度に実施した入試実績数

## ■ 志願者数、受験者数、合格者数の推移

		377	成30年/	<b>±</b>		和元年	<b></b>		和2年度	ŧ		3和3年度	<u>F</u>	(単位:人 <b>令和4年度</b>		
		志願者数	·成30年/ 受験 者数	合格 者数	志願者数	受験者数	合格 者数	志願者数	受験 者数	合格者数	志願者数	受験 者数	合格者数	志願者数	受験 者数	合格 者数
		ВW	нж.	нж.	т ж	нж.	120	ВX	нх	11 XX	нж	11 XX	11 XX	нж.	11 XX	1000
	文学研究科博士前期課程	101	92	68	117	111	64	92	91	70	90	85	61	119	119	73
	文学研究科博士後期課程	31	29	26	35	35	24	26	26	24	23	22	21	30	30	25
	法学研究科博士前期課程	5	4	3	10	9	6	10	10	8	14	11	9	14	10	10
	法学研究科博士後期課程	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		27	20	12	28	22	13	14	10	7	36	32	18	17	15	9
		2	2	1	2	2	1	2	2	0	0	0	0	1	1	1
	大学院 計	168	149	112	192	179	108	144	139	109	163	150	109	181	175	118
	学部 <sup>※1·2·3</sup>															
	文学部	11,517	11,142	1,716	10,319	10,014	1,937	8,089	7,870	2,078	7,634	7,349	2,236	7,462	7,240	2,145
国														5,843		
国学院大学		6,474	6,296	1,066	5,183	5,045	1,189	3,919	3,793	1,387	4,353	4,203	1,550	4,057	3,948	1,528
字	神道文化学部	1,076	1,047	300	1,269	1,234	314	807	785	388	878	848	345	759	734	349
	人間開発学部	3,229	3,140	719	3,345	3,255	752	2,632	2,570	778	2,502	2,422	777	2,285	2,224	815
	 観光まちづくり学部										2,494	2,443	789	2,082	2,021	784
	学部計	31,288	30,387	5,110	28,023	27,254	5,618	21,012	20,428	6,093	23,444	22,647	7,285	22,488	21,829	7,291
	専攻科															
	神道学専攻科	20	20	20	32	32	32	25	25	25	31	31	30	33	32	28
	別科															
	 別科神道専修Ⅰ類	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		4	4	4	3	3	3	2	2	2	7	7	7	5	5	5
	別科計	4	4	4	4	4	4	3	3	3	8	8	8	6	6	6
	国文学科	225	219	109	230	226	152	119	118	105	130	130	123	108	108	108
上国 毎学	総合教養学科	380	375	111	271	270	151	167	163	144	139	139	137	161	161	158
直院大学	如児·児童教育学科	96	93	71	115	115	71	60	58	56	54	54	53	44	43	43
北海道短期大学部 国学院大学	専攻科(福祉専攻)	*4	_ *4	*4		_			_			_		_	_	_
釟	合計	701	687	291	616	611	374	346	339	305	323	323	313	313	312	309
国学	 院高等学校	3,013	2,691	1,050	2,589	2,204	1,070	1,964	1,686	1,047	2,706	2,453	1,017	2,744	2,399	1,063
国学		354	329	223	351	321	222	371	345	224	333	303	211	385	362	224
国学	院大学久我山中学校	2,341	1,952	673	2,715	2,253	690	2,440	2,093	585	2,434	2,011	592	2,592	2,178	551
国学		53	53	53	27	27	27	29	29	29	19	19	19	22	22	22
国学	 院幼稚園	30	30	29	 39	39	39	35	35	35	34	34	34	27	27	27

<sup>●</sup>収容定員は各年次の入学定員の合計を示す ●休学者、修学延長者を含む ●Sは昭和、Hは平成を示す ※1 令和2年度より募集停止、入学定員を経済学科、経営学科に振り分け ※2 令和元年度より一時募集停止

<sup>※1</sup> 合格者数には繰上合格者数を含む ※2 令和2·3·4年度に実施した入試においては、新型コロナウイルス感染症等の対応者を含む数値となっている ※3 令和3年度より観光まちづくり学部の募集を開始 ※4 令和元年度より一時募集停止のため、平成30年度入学試験より実施せず

## 卒業・修了

## 1 新制度による国学院大学学部卒業者数

(単位:人)

学部	学科	第59期~ (昭和25年度~		第131 (令和4 <del>年</del>		総数		
	日本文学科	7,185	(4,873)	298	(210)	7,483	(5,083)	
	中国文学科	1,307	(730)	64	(39)	1,371	(769)	
	外国語文化学科	2,496	(1,742)	135	(94)	2,631	(1,836)	
<del>-</del>	史学科	14,157	(5,501)	222	(85)	14,379	(5,586)	
文学部	哲学科	3,497	(1,352)	72	(29)	3,569	(1,381)	
	第一部神道学科	3,571	(484)	_	_	3,571	(484)	
	第一部文学科	21,792	(12,056)	_	_	21,792	(12,056)	
	計	54,005	(26,738)	791	(457)	54,796	(27,195)	
	文学科	5,205	(2,365)	_	_	5,205	(2,365)	
+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +	史学科	4,641	(1,529)	_	_	4,641	(1,529)	
文学部第二部	神道学科	1,567	(171)	_	_	1,567	(171)	
	計	11,413	(4,065)	_	-	11,413	(4,065)	
	経済学科	29,612	(3,013)	193	(51)	29,805	(3,064)	
7.4.77.4n	経済ネットワーキング学科	4,219	(1,277)	174	(43)	4,393	(1,320)	
圣済学部	経営学科	2,466	(823)	165	(56)	2,631	(879)	
	計	36,297	(5,113)	532	(150)	36,829	(5,263)	
	経済学科	5,650	(213)	_	_	5,650	(213)	
圣済学部第二部	産業消費情報学科	623	(56)	_		623	(56)	
	計	6,273	(269)	_	-	6,273	(269)	
± ×× ±n	法律学科	28,461	(5,964)	481	(164)	28,942	(6,128)	
去学部	計	28,461	(5,964)	481	(164)	28,942	(6,128)	
	法律学科	5,320	(440)	_	_	5,320	(440)	
去学部第二部	計	5,320	(440)	_	_	5,320	(440)	
<b></b>	神道文化学科	3,195	(970)	188	(68)	3,383	(1,038)	
申道文化学部	計	3,195	(970)	188	(68)	3,383	(1,038)	
	初等教育学科	1,178	(661)	110	(71)	1,288	(732)	
1 BB BB 3% 774 +5	健康体育学科	1,201	(356)	132	(39)	1,333	(395)	
人間開発学部	子ども支援学科	595	(537)	100	(89)	695	(626)	
	計	2,974	(1,554)	342	(199)	3,316	(1,753)	
	合計	147,938	(45,113)	2,334	(1,038)	150,272	(46,151)	

( )内は女子内数 ●旧制度による卒業・修了者数 学 部(第 1期〜第61期・明治25年度〜昭和27年度) 3,360人 師範部(第14期〜第50期・明治38年度〜昭和16年度) 3,332人 その他(第18期〜第78期・明治42年度〜昭和44年度) 7,170人

## 到 新制度による国学院大学専攻科・別科修了者数

(単位:人)

	修了期(年度)		第131期(令和4年度)	総数		
神道学専攻科	第67期~第130期	1,870	26	1,896		
仲担子等以科	昭和33年度~令和3年度	1,010		1,090		
別科神道専修Ⅰ類	第78期~第130期	91	1	92		
<b>別科仲担等修Ⅰ</b> 規	昭和44年度~令和3年度	91	1	92		
別科神道専修Ⅱ類	第78期~第130期	779	2	781		
加竹州但守修Ⅱ規	昭和44年度~令和3年度	119	2	191		

## 3 国学院大学大学院修了者数

(単位:人)

		第61期~第130期 (昭和27年度~令和3年度)		第131期 (令和4年)		総数	
博士前期課程							
文学研究科							
神道学·宗教学	_	479	(101)	10	(5)	489	(106)
文学	_	1,303	(533)	30	(20)	1,333	(553)
史学		1,142	(325)	19	(4)	1,161	(329)
	小計	2,924	(959)	59	(29)	2,983	(988)
法学研究科							
法律学	_	218	(53)	4	(2)	222	(55)
経済学研究科							
経済学	_	364	(92)	5	(4)	369	(96)
	博士前期課程合計	3,506	(1,104)	68	(35)	3,574	(1,139)
博士後期課程							
文学研究科							
神道学·宗教学		183	(33)	2	_	185	(33)
文学		622	(197)	8	(3)	630	(200)
史学		401	(87)	6	_	407	(87)
	小計	1,206	(317)	16	(3)	1,222	(320)
法学研究科							
法律学	_	51	(9)	1	_	52	(9)
経済学研究科							
経済学	_	53	(9)	1	(1)	54	(10)
	博士後期課程 合計	1,310	(335)	18	(4)	1,328	(339)

<sup>●</sup>博士後期課程の修了者には、所定単位修得退学者を含む

## 4 国学院大学専門職大学院法務研究科(法科大学院)修了者数

(単位:人)

標準コース(第1期~第13期)	256 (74)	
短縮コース(第1期~第13期)	15 (1)	

( )内は女子内数

## 5 法人各設置校卒業生数

(単位:人)

		~令和3年度	令和4年度	総数
国学院大学北海道短期大学部	(学科)	9,206	179	9,385
	(専攻科)	321	_	321
国学院高等学校		41,585	566	42,151
国学院大学久我山高等学校		37,914	410	38,324
国学院大学久我山中学校		10,455	339	10,794
国学院大学附属幼稚園		5,352	25	5,377
国学院幼稚園		4,140	39	4,179

## 6 国学院大学学位(博士)取得者数(新制)

(単位:人)

	昭和39年度~令和3年度	令和4年度	合計
甲	281	5	286
Z	324	4	328
累計	605	9	614

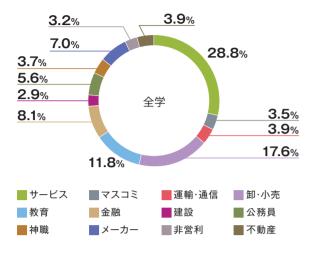
●旧制学位(博士)取得者数 105人

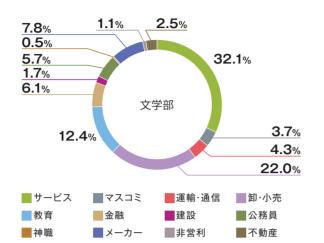
11名

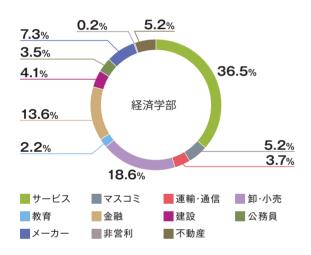
4名

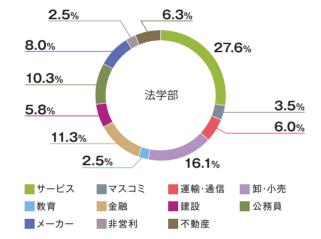
## 進路 国学院大学 令和5年3月卒業生

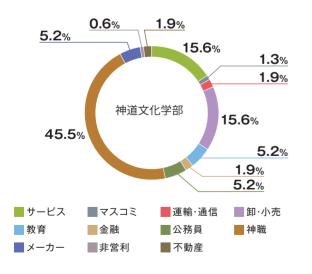
### 1 学部·業種別就職状況比率

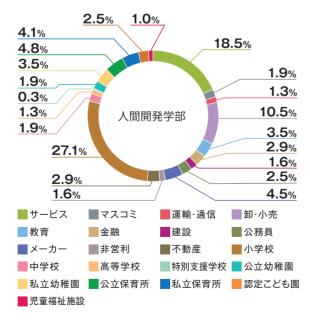












#### ※上記の%は、小数点以下第2位を四捨五入して表示

55

### 2 主な就職先ならびに進学者数

#### 主な就職先

工体が戦力
事業会社
アサガミ
旭化成
アサヒビール
イオンリテール
伊藤忠食品
ANAエアポートサービス
ADKホールディングス
NTT東日本-南関東
ENEOS
オカムラ
沖電気工業
関電工
近鉄エクスプレス
KDDI
国分グループ本社
国分東北
コナミデジタルエンタテインメント
清水建設
スズキ
鈴与
住友林業
西武・プリンスホテルズワールドワイド
積水ハウス
セブンーイレブン・ジャパン
そごう・西武

リクルート 良品計画 他 金融機関 あいおいニッセイ同和損害保険 SMBC日興証券 オリックス生命保険 商工組合中央金庫 住友生命保険 第一生命保険 大和証券 千葉銀行 東京海上日動火災保険 日本銀行 日本生命保険 野村證券 みずほ証券 みずほフィナンシャルグループ 三井住友信託銀行 =菱UF.Iモルガン・スタンレー証券 明治安田生命保険 りそなホールディングス 他 公務員 出入国在留管理庁

日立システムズ

ファミリーマート

本田技研工業

マルハニチロ

三井食品

三越伊勢丹

三菱重工業

ヤクルト本社

山崎製パン

楽天グループ

郵船ロジスティクス

明電舎

ヤフー

BIPROGY

富十诵

東京都公立保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校 神奈川県公立保育所・小学校・中学校・高等学校 横浜市公立小学校 川崎市公立小学校 相模原市公立中学校 千葉県・千葉市公立保育所・小学校・中学校・高等学校 埼玉県公立小学校・中学校 さいたま市公立小学校 北海道公立小学校·中学校 山形県公立小学校・高等学校 仙台市公立小学校 福島県公立中学校 茨城県公立小学校·中等教育学校 栃木県公立保育所·中学校·特別支援学校 群馬県公立小学校·高等学校 新潟県公立小学校 長野県公立保育所・中学校 静岡県公立小学校 静岡市公立保育所 浜松市公立幼稚園・小学校・中学校 福岡市公立中学校 佐賀県公立高等学校 長崎県公立小学校 宮崎県公立小学校 私立保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校 他

法務省(東京拘置所)

関東信越国税局

国税専門官

東京税関

静岡労働局

青森地方検察庁

東京地方裁判所

前橋地方裁判所

横浜地方裁判所

埼玉坦庁

東京都庁

警視庁

神奈川県庁

教育機関

東京都特別区

防衛省・自衛隊 他

神社関係

大宮八幡宮

大山祇神社

小國神社 笠問稲荷神社 智茂御衵神社 川越氷川神社 北野天満宮 來宮神社 高麗油計 埼玉県神社庁 神宮司廳 神社新報社 神社本庁 竹駒神社 太宰府天満宮 千葉神社 鶴岡八幡宮 東京都神社庁 口枯油針 伏見稲荷大社 北海道神宮 三嶋大社 三峯神社 宮崎神宮 明治神宮 靖國神社 他 大学院(専門職大学院含む)への進学者 文学部卒 40名 法学部卒 14名 経済学部卒 1名

# 進路 国学院大学北海道短期大学部、国学院高等学校、国学院大学久我山高等学校 令和5年3月卒業生

#### 国学院大学北海道短期大学部 主な就職先ならびに進学者数

#### 主な就職先

ソフトバンク

太平洋セメント

大和ハウス工業

東亜道路工業

東急建設

東急リバブル

亩支地下鈝

日本アクセス

日本出版販売

凸版印刷

日本製鉄

日本通運

タカラスタンダード

東急エージェンシー

ニチレイフレッシュ

ニトリホールディングス

大成建設

土な汎頓尤	
事業会社	
日糧製パン リラィアブル(アルパイト) GROOVE BASE 芦別スターライトホテル アールスペース アイハウス 丸千代山岡家 コメール	
金融機関	
北門信用金庫 2名 かんぼ生命保険 日本生命保険相互会社 北いぶき農業協同組合 2名 ピンネ農業協同組合	
它公庄, 地方自治体	

官公厅·地方目治体
海川市役所 芦別市役所 2名(内1名保育士) 砂川市役所 2名(保育士) 赤平市役所(保育士)

美々川福祉会

厚生労働省

国土交通省

財務省関東財務局

教育機関
北海道教育委員会(教諭) 2名
滝川市教育委員会(図書館司書·会計年度任用職員)
砂川自動車学校
旭川カトリック学園砂川天使幼稚園
北海道キリスト教学園認定こども園手宮幼稚園
にれ福祉会東月寒にれこども園(臨時職員)
清光会双葉こども園
市村学園認定こども園芦別みどり幼稚園
北海道ルーテル学園大麻ひかり幼稚園
旭川真宗学園幼稚園型認定こども園旭川別院
附属大谷さくら幼稚園
滝川興禅学園滝川白樺幼稚園
医療·福祉機関
滝川市社会福祉事業団 2名(内1名パート)
旭川松の木会
ベネッセスタイルケア
アートチャイルドケア
ライクキッズ にじいろ保育園

#### 明治 青山 立教 中央 法政 光の輪 輝IePS 学習 天理託児所 北海道療育園滝川通園事業所たんぽぽの家 芝浦 同志 立命

### 国学院高等学校 主な合格先ならびに合格者数 (現役延べ人数)

国学院大学	
	160名
国公立大学	
千葉大学	
東京学芸大学	
横浜国立大学	
山口東京理科大学	5名
私立大学	
早稲田大学	
慶應義塾大学	

十個四八丁	
慶應義塾大学	
上智大学	
東京理科大学	
明治大学	
青山学院大学	
立教大学	
中央大学	
法政大学	
学習院大学	
芝浦工業大学	
同志社大学	
立命館大学 他	1,173名

#### 国学院大学久我山高等学校 主な合格先ならびに合格者数 (現役延べ人数)

神道文化学部卒

人間開発学部卒

国学院大学	
	59名
国公立大学	
東京大学	
東京工業大学	
一橋大学	
東北大学	
北海道大学	
千葉大学	
筑波大学	
東京外国語大学	
東京藝術大学	
東京都立大学 他	41名
私立大学	
早稲田大学	
慶應義塾大学	
上智大学	
東京理科大学	
明治大学	
立教大学	
中央大学	
中央大学 法政大学	

学習院大学 他 1,078名

# 知的資産

## ■ 令和4年度科学研究費助成事業採択一覧(国学院大学)(研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む)

	研究種目	研究課題名	研究	代表者	所属
1	基盤研究(S)	半定住狩猟採集民の社会組織と葬制:骨考古学先端技術との連携による先史社会の復元	谷口	康浩	文学部
2	基盤研究(A)	小学校におけるCBTを活用したテストモデルの開発と能力測定の有効性に関する研究	寺本	貴啓	人間開発学部
3	基盤研究(B)	戦前期東京における住宅開発と生活空間の変容-東京府渋谷区を事例に-	根岸	茂夫	文学部
4	基盤研究(B)	道教の比較研究から見るヤオ族儀礼文献学の構築	浅野	春二	文学部
5	基盤研究(B)	小学校区・中学校区を単位とする地域社会の文化構築過程に関する歴史的研究	多和日	日 真理子	文学部
6	基盤研究(B)	ヨーロッパとアジアの比較による政党レジリエンス論の再検討	上神	貴佳	法学部
7	基盤研究(B)	日本宗教教育の国際的プラットフォーム構築のための総合的研究	平藤	喜久子	神道文化学部
	基盤研究(B)	近世中期復古神道形成過程の史料的研究	松本	久史	神道文化学部
9	基盤研究(B)	EUによる域内観光振興に関わる資金支援政策の研究ーギリシャを事例に一	石本	東生	観光まちづくり学部
10	基盤研究(B)	観光振興を考慮した都市の持続的発展を表現する概念モデルの構築	十代日	日朗	観光まちづくり学部
11	基盤研究(B)	歴史文化遺産の保存と活用に資するイコモス「遺産影響評価」の拡張と実装に関する研究	西村	幸夫	観光まちづくり学部
12	基盤研究(C)	首都圏方言の古層の記述とその全国若年層への広がりに関する研究	久野	マリ子	文学部
13	基盤研究(C)	福祉言語史の基礎資料としての近代日本語点字資料の調査と整備	諸星	美智直	文学部
14	基盤研究(C)	 浮世絵にみる文明開化-子ども文化の変遷と教育ツールとしての玩具絵-	藤澤	紫	文学部
15	基盤研究(C)	明治期から昭和初期の学校教育における「修養」と「教養」に関する基盤的研究	齊藤	智哉	文学部
16	基盤研究(C)	アドルノの歴史哲学-美学との関係において	藤野	寛	文学部
17	基盤研究(C)	言語の諸特性を生み出す最適な派生計算:節構造と主語を中心とした理論的・実証的研究	水口	学	文学部
18	基盤研究(C)	近代日本の国民国家形成期における図書館の役割	新藤	透	文学部
19	基盤研究(C)	協同的な推敲活動におけるピアの匿名性および識別性の効果に関する教育心理学的研究	深谷	優子	文学部
20	基盤研究(C)	人文資料形成史における博物館学的研究-根岸有山・武香旧蔵資料の研究と公開	内川	隆志	文学部
21	基盤研究(C)	古代ギリシア医学思想における病いの語りーエピデミアイをめぐる環境と倫理の問題	木原	志乃	文学部
22	基盤研究(C)	多面説的多元論の可能性ー存在論的反自然主義の体系的理論の構築と擁護	金杉	武司	文学部
23	基盤研究(C)	江戸考証家の古器物収集に見る歴史意識の特質とネットワークに関する研究	岩橋	清美	文学部
24	基盤研究(C)	第二次大戦後フランス文学における前衛の諸問題	進藤	久乃	文学部
25	基盤研究(C)	新出・菩薩半跏像および金石文の分析による古代日本・朝鮮の弥勒信仰の研究	山﨑	雅稔	文学部
26	基盤研究(C)	謝冰心・呉文藻の1950年代~70年代私的日記から見る思想改造教育の影響	牧野	格子	文学部
27	基盤研究(C)	欧州「周辺」における第一次大戦の衝撃と政治変動ーバルカンとイベリアの比較から	藤嶋	亮	法学部
28	基盤研究(C)	RF型及びGPS型電子監視を使用した、ストーカー被害者の保護システムの構築	甘利	航司	法学部
29	基盤研究(C)	QCAとネットワーク分析を利用した環境変動が人事運用に与える影響の研究	稲垣	浩	法学部
30	基盤研究(C)	オンラインプラットフォーム取引における消費者の信頼の確保	川村	尚子	法学部
31	基盤研究(C)	政府・非営利組織のインセンティブ志向の財務報告モデルの構築	金子	良太	経済学部
32	基盤研究(C)	渋谷再開発を契機とした新しい都市的コミュニティの創造に関する研究	田原	裕子	経済学部
33	基盤研究(C)	COVID-19等の経済的ネガティブイベントと時間選好率との関係性の探究	細谷	圭	経済学部
34	基盤研究(C)	大豆イソフラボン代謝産物エクオールが運動による動脈硬化改善効果に及ぼす影響	林員	<b>貞一郎</b>	人間開発学部
35	基盤研究(C)	日本的奉納競技の近代的展開に関する研究ー神社・皇室とスポーツ文化との関係ー	藤田	大誠	人間開発学部
36	基盤研究(C)	保育における障害の可能性のある外国人幼児の早期把握と支援に関する研究	野澤	純子	人間開発学部
37	基盤研究(C)	地域教育・保育支援プラットフォームの構築過程の研究	夏秋	英房	人間開発学部
38	基盤研究(C)	筋の活動・活動様式を考慮した呼吸筋のウォーミングアップ・トレーニングに関する研究	千野	謙太郎	人間開発学部
39	基盤研究(C)	小学校外国語教育において児童の自立学習を促す指導モデルの開発 	長田	恵理	人間開発学部
40	基盤研究(C)	幼児教育・保育の無償化は沖縄の子育て環境・教育の貧困化対策として機能するか?	柳生	崇志	人間開発学部
41	基盤研究(C)	投球フォームの個人特性を考慮した上限投球数決定法の開発 	神事	努	人間開発学部
42	基盤研究(C)	自然体験活動におけるリスクマネジメントモデルの構築に関する研究 	青木	康太朗	人間開発学部
43	基盤研究(C)	自然体験活動における事故や傷病、ヒヤリハットの発生要因と安全対策に関する研究	青木	康太朗	人間開発学部
44	基盤研究(C)	神社の立地等に見るエリアマネジメント拠点のあり方に関する研究	下村	彰男	観光まちづくり学部
45	基盤研究(C)	小規模宿泊業における資本のあり方に関する研究 	井門	隆夫	観光まちづくり学部
46	基盤研究(C)	新しい観光形態としてのオンラインツアーの課題と可能性に関する研究 	堀木	美告	観光まちづくり学部
47	基盤研究(C)	韓国ソウル市における住民主体のまちづくりの展開とローカル・ガバナンスに関する研究	金 =	<del>}</del> 善	観光まちづくり学部
48	基盤研究(C)	近代日本における「世界の諸宗教」像の展開に関する基礎的研究 	星野	靖二	研究開発推進機構
	若手研究(B)	肥満小児と保護者の協調行動を重視した生活習慣改善支援プログラムの検討と開発	I田 	裕樹	人間開発学部
50	若手研究	レヴィナスの性差·家族の現象学	小手川	正二郎	文学部

	研究種目	研究課題名	研究代表者	所属
51	若手研究	近現代日本における「個人後援会」の基礎的研究	手塚 雄太	文学部
52	若手研究		安田 恵美	
53	若手研究	社会的逸脱行動がイノベーションに及ぼす影響	尾田 基	経済学部
54	若手研究		櫻井 潤	経済学部
55	若手研究	動的離散選択モデルを用いた土地の高度利用の最適な制限の分析	安達 有祐	経済学部
56	若手研究	アスリートのための客観的コンディショニング評価システムの構築	小林 唯	人間開発学部
57	若手研究	ダンスとスポーツの領域横断的研究:芸術的スポーツの史的記述と批評理論の構築	町田 樹	人間開発学部
58	若手研究		清水 香	人間開発学部
59	若手研究	戦後PRの歴史的変容に関する研究:言説と表象の比較的分析を通じて	河 炅珍	観光まちづくり学部
60	若手研究	新たな「複業体制」の構築を通した集落再生	松本 貴文	観光まちづくり学部
61	若手研究	地域外主体の受入れと施策連携による廃校活用計画論の構築に関する研究	石山 千代	観光まちづくり学部
62	若手研究	アートネットワーク形成における「場所」の役割:不忍池と杭州西湖の事例から	潘梦斐	観光まちづくり学部
63	若手研究	公共施設と交通結節点の変遷に着目した都市ストックのライフサイクルの解明	児玉 千絵	観光まちづくり学部
64	若手研究		加納 なおみ	教育開発推進機構
65	研究活動スタート支援	国家神道の社会事業的性格の研究―感染症対策事業における神社界の役割と活動―	柏木 亨介	神道文化学部
66	研究活動スタート支援	「教員不足」期における民間企業採用早期化の影響に関する実証的研究	前田 麦穂	人間開発学部
67	研究活動スタート支援	歴史文化資源保全と防災対策を両立する地域まちづくりに関する研究	椎原 晶子	観光まちづくり学部
68	研究活動スタート支援	町並み保全地域における自主規範の実態把握及び調整システム構築·運用指針の作成	石山 千代	観光まちづくり学部
69	研究活動スタート支援		嵩和雄	観光まちづくり学部
70	研究活動スタート支援		児玉 千絵	観光まちづくり学部
71	研究活動スタート支援	町並み保全地域で地方自治体が取得した歴史的建造物の整備プロセスと利活用方策の解明	黒本 剛史	観光まちづくり学部
72	研究活動スタート支援	現代における「拾骨」の重視と全国的な普及過程に関する研究	川嶋 麗華	研究開発推進機構
73	特別研究員奨励費	ヨーロッパ中世末期の壁画研究	勝谷 祐子	文学研究科
74	特別研究員奨励費	明治期北方海域における日本の海洋進出と拡大に関する研究	髙橋 亮一	文学研究科
75	国際共同研究強化(A)	<b>一</b> 刑務所出所者等の主体的な社会参加とそれを促進するための支援に関する日仏比較研究	安田 恵美	法学部
76	国際共同研究強化(B)		西村 幸夫	観光まちづくり学部

## ■ 令和4年度企業等との共同研究 (国学院大学) (研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む)

	企業名	共同研究名	研究代表者	所属
1	美津濃株式会社	トレーニング用ボールの共同研究開発及び投球時の指力や球質の原理解明	神事 努	人間開発学部
2	大塚製薬株式会社	大豆由来エクオールの摂取と有酸素運動の併用が生活習慣病リスクに及ぼす影響	林 貢一郎	人間開発学部

## ■ 令和4年度企業等からの受託研究(国学院大学)(研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む)

企業名	研究課題名	研究代表者	所属
1 国立教育政策研究所	全国学力·学習状況調査のCBT化に向けた多様な能力を幅広くかつ的確に測ることができる	寺本 貴啓	人間開発学部
1 国立教育以東研先別	CBTの特性を生かした調査問題の研究開発	寸本 貝古	八间用光士印

## 図書館/博物館

### ■ 図書館

#### ■開館時間

渋谷キャンパス図書館							
月~金	9:00~22:00 *1						
土	9:00~22:00 *1						
日·祝日	10:00~18:00 *2						
長期休暇中	9:00~19:30						

	たまプラー	たまプラーザキャンパス図書館							
	月~金	9:00~19:30							
	土	9:00~16:30							
	日·祝日	9:00~16:30*3							
_	長期休暇中	9:00~16:30							

コロナ禍が続く中、引き続き利用対象は教職員・学生に限定したまま であったが、10月14日から院友の利用を再開した。

開館時間についてはたまプラーザキャンパスは年度当初から平常通 り、渋谷キャンパスも授業期間は21:00までの開館でスタート、後期 からは平常通りの22:00閉館とした。

- ※1 10月~。9月までは~21:00 ※2 5~7月、9月~1月実施 ※3 7月、12月、1月の一部期間のみ実施

### ■施設概要

渋谷キャンパス図書館							
建物	階層	面積					
	地下2階	自動書庫	1,227.44 m²				
		地下集密書庫(2層)	474.65 m²				
	1階	貴重書庫·準貴重書庫	309.60m²				
	地上2階	事務室	383.20m²				
		第1閲覧室	320.40m²				
学		第2閲覧室	263.90m²				
学術メディアセンター		参考図書室	153.50m²				
<i>デ</i>		開架書庫	471.60m²				
イア		グループ学習室(1)	21.45m²				
セ		グループ学習室(2)	21.45m²				
タ		グループ学習室(3)	42.90m²				
I		館長室	20.05m²				
	3階	第3閲覧室	320.40m²				
		第4閲覧室	320.40m²				
		第5閲覧室	158.00 m²				
		閲覧スペース	278.60m²				
		視聴覚スペース	158.00 m²				

たまプラーザキャンパス図書館							
建物	階層	面積					
2号館	2階	書庫	874.57m²				
	3階	閲覧室	635.85 m²				
	4階	閲覧室·事務室	605.59m²				
5号館	1階	収蔵庫1	126.06m²				
	同	収蔵庫2	199.06m²				

### ■入館者数、開館日数の推移





「三十六詩仙画帖」

#### ■収蔵資料数

<u>X</u>	分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
	和	155,621	121,613	272,053	355,843	35,301	23,077	35,567	56,276	51,112	175,247	1,281,710
図書	洋	32,187	23,428	34,127	163,623	8,051	5,422	13,352	3,022	13,533	35,660	332,405
	合計	187,808	145,041	306,180	519,466	43,352	28,499	48,919	59,298	64,645	210,907	1,614,115
	和	2,319	577	904	2,392	81	91	189	316	214	1,369	8,452
雜 誌	洋	333	104	112	1,170	69	24	107	49	46	101	2,115
טען	合計	2,652	681	1,016	3,562	150	115	296	365	260	1,470	10,567
その他	合計	66,123	3,362	107,554	188,868	44,493	3,720	5,348	10,891	1,654	22,118	454,131

その他:フィルム、フィッシュ、ビデオ、ディスク、録音資料、スライド、博物資料の合計 単位:図書(冊)、雑誌(種)

#### ■ 令和4年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	タイトル	種別	数量	備考
1	竹取物語	古活字版	1∰	慶長元和中刊 11行本
2	曽我物語	写本	12∰	武田乙本系統
3	三十六詩仙画帖	画帖	1帖	中国の詩人を描いた極彩色画帖
4	賀茂真淵書状	自筆	1軸	芝崎栄子宛 6通貼込
5	平田鐡胤·平田篤胤書状	自筆	1軸	小川地平八郎、小川地結城等宛 27通貼込

### ■ 博物館

#### ■開館時間

開館時間*	10:00~18:00(入館は17:30まで) ミュージアムショップの営業時間は、10:30~17:30
開館日*	通年(土・日・祝日含む)
休館日*	不定期(館内保守および大学の定める休日)
入館料	無料

※新型コロナウイルス感染症の影響により、8月27日まで短縮開館を実施。社会的情勢 も踏まえて、8月31日からは短縮開館を解除し、従来の体制に概ね復帰。 4月2日~8月27日 [開館時間] 12:00~17:00 [開館日] 水~土 8月31日~[開館時間] 10:00~18:00 [開館日] 火~日·祝

#### ■施設概要

建物	施設名	面積
学	展示室	1,613.99 m²
術 メ	考古収蔵庫	303.87 m²
ディ	神道·校史収蔵庫	277.88m²
学術メディアセンタ	博物館事務室	162.00 m²
シター	展示準備室	81.00 m²
	撮影室	36.75 m²

#### ■収蔵資料数

- 权成员行数	
分野	収蔵資料数
考古	約91,000点
神道	約2,750点
校史	

#### ■入館者数、開館日数の推移





国学院大学創立140周年記念として、企画展「近代工芸の精華」を開催

### ■ 令和4年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	分野	タイトル	数量
1	考古	大型石棒(埼玉県秩父地方)	1点
2	考古	野口義麿資料	
3	校史	木村春太郎来簡	
4	校史	池辺義象歌幅	1点
5	校史	金田一京助歌幅	1点
6	校史	武田祐吉歌幅	1点

#### ■ 令和4年度 実施イベント(抜粋)

区分	展示名/イベント名	会期
企画展	春の特別列品 鎌倉幕府と執権政治―国学院大学図書館の名品―	令和4年4月2日(土)~5月14日(土)
企画展	沖縄復帰50年 うちなーぬ ゆがわりや 琉球・沖縄学と國學院	令和4年5月19日(木)~7月23日(土)
企画展	国学院大学創立140周年記念 近代工芸の精華-有栖川宮家·高松宮家の名品と金子皓彦寄木細エコレクション-	令和4年8月31日(水)~11月6日(日)
特別展	走湯山と伊豆修験-知られざる山伏たちの足跡-	令和4年11月12日(土)~令和5年1月22日(日)
企画展	物語絵-嫁入本『源氏物語』全54帖公開-	令和5年1月28日(土)~3月26日(日)

### ■ 令和4年度 オンラインミュージアム(抜粋) YouTubeチャンネルにて動画を公開

The state of the s				
展示	動画内容	公開日		
企画展「春の特別列品 鎌倉幕府と執権政治―国学院大学図書館の名品―」	展示解説「鎌倉幕府と執権政治」	令和4年4月16日(土)~		
企画展「沖縄復帰50年 うちなーぬ ゆがわりや 琉球・	展示解説「うちなーぬ ゆがわりや 琉球・沖縄学と國學院」	令和4年6月11日(土)~		
沖縄学と國學院」	展示解説「鎌倉幕府と執権政治」 展示解説「うちなーぬ ゆがわりや 琉球・沖縄学と國學院特別インタビュー「復帰前後の「留学生」たちー琉球・沖縄の世変わりと國學院展示解説「有栖川宮家・高松宮家ゆかりの工芸美」 展示解説「日本の美・寄木細工」 展示解説「走湯山と伊豆修験」 関連動画「十二単着装タイムラプス」(ショート動画)	令和4年7月2日(土)~		
企画展「国学院大学創立140周年記念 近代工芸の精華	展示解説「有栖川宮家・高松宮家ゆかりの工芸美」	令和4年9月17日(土)~		
ー有栖川宮家·高松宮家の名品と金子皓彦寄木細エコレクションー」	展示解説「日本の美・寄木細工」	令和4年10月8日(土)~		
特別展「走湯山と伊豆修験-知られざる山伏たちの足跡-」	展示解説「走湯山と伊豆修験」	令和4年12月3日(土)~		
	関連動画「十二単着装タイムラプス」(ショート動画)	令和5年2月11日(土)~		
企画展「物語絵-嫁入本『源氏物語』全54帖公開-」	関連動画「物語絵 嫁入本『源氏物語』解説-浮舟巻をよむ-」	令和5年3月1日(水)~		

# 学校法人國學院大學の沿革

## ■ 沿革

明治	15年(1882)	11月	4日	皇典講究所の創設(千代田区飯田橋)
	23年(1890)	7月	7日	皇典講究所に國學院を設置
	31年(1898)	12月	22日	財団法人皇典講究所を知事より認可
	37年(1904)	4月	23日	専門学校令による認可を得て、私立国学院と改称
	39年(1906)	6月	12日	私立国学院大学と改称
大正	8年(1919)	9月	11日	国学院大学と改称
	9年(1920)	4月	15日	大学令による大学に昇格
	12年(1923)	5月	19日	渋谷(現在地)に移転
	13年(1924)	11月	25日	校歌·校旗制定
昭和	2年(1927)	5月	23日	図書館開館式
	3年(1928)	4月		考古学資料室を設置(昭和50年4月考古学資料館と改称)
	5年(1930)	5月	1日	神殿鎮座
	21年(1946)	1月	26日	皇典講究所の解散
		3月	20日	財団法人國學院大學の設立認可
	22年(1947)	4月	30日	旧制学部第二部の設置認可
	23年(1948)	3月	10日	国学院高等学校の設置認可
		3月	25日	新制文学部第一部の設置認可
	24年(1949)	3月	25日	新制文学部第二部の設置認可。政治学部第一部の設置認可
	25年(1950)	3月	1日	政治学部を政経学部と改称
	26年(1951)	1月	31日	政経学部第二部の設置認可
		2月	28日	学校法人國學院大學と改称
		3月	31日	旧制学部第一部・専門部を廃止
		4月	5日	大学院文学研究科修士課程神道学専攻·日本文学専攻設置認可
	a= = (+ a= a)	5月	4日	
	27年(1952)	3月	5日	
		9月	10日	
	20 (1052)	12月	23日	
	28年(1953)	3月		旧制学部第二部を廃止。大学院文学研究科博士課程日本文学専攻、日本史学専攻の設置認可
	29年(1954)	9月	17日	
	20年(1055)	10月	14日	国学院大学附属幼稚園の設置認可
	30年(1955)	7月 3月	20	日本文化研究所を設置
	32年(1957) 33年(1958)	3月		国学院第二高等学校の設置認可 大学院文学研究科博士課程神道学専攻の設置認可
	334(1330)	4月	1日	神道学専攻科の設置認可
	35年(1960)	4月	11日	
	36年(1961)	7月	4日	
	30-(1301)			八王子分校舎校地取得
	37年(1962)			旧制大学の廃止
	38年(1963)			法学部第一部の設置認可
	, ( ,	5月		神道資料展示室開設(平成2年4月神道資料館と改称)
	40年(1965)			法学部第二部の設置認可
	41年(1966)			経済学部第一部・第二部の設置認可(昭和41年3月政経学部第一部・第二部を廃止)
	42年(1967)	3月	29日	大学院法学研究科修士課程・博士課程の設置認可(博士課程の開設は昭和44年4月)
		4月	1日	八王子分校舎で授業開始。文学部第二部神道学科の設置認可
	43年(1968)	3月	30日	大学院経済学研究科修士課程の設置認可
		12月	20日	国学院幼稚園の設置認可
	44年(1969)	4月	1日	別科神道専修を別科神道専修 Ⅰ 類(1年課程)・Ⅱ 類(2年課程)と改称
	45年(1970)	3月	26日	大学院経済学研究科博士課程の設置認可
	51年(1976)	12月	24日	国学院大学幼児教育専門学校(専修学校)の設置認可(国学院大学幼稚園教員養成所(各種学校)を改組転換)
	56年(1981)	10月	1日	国学院大学幼児教育専門学校をたまプラーザに移転
	57年(1982)	1月	16日	国学院女子短期大学の設置認可
		11月	4日	国学院大学創立100周年を迎える
	60年(1985)	4月	1日	新石川校舎で授業開始
		4月	4日	国学院大学久我山中学校再開
		4月	6日	国学院大学久我山高等学校に女子生徒入学
平成	元年(1989)	12月	22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成2年度~平成10年度まで)
	2年(1990)	12月	21日	文学部第一部の期間付入学定員増認可(平成3年度~平成11年度まで)
	3年(1991)	4月	1日	
		4月		国学院大学久我山中学校に女子生徒入学
		9月		八王子分校舎撤退
	4年(1992)	4月		第一部1・2年生全授業を「たまプラーザキャンパス」で開講
	6年(1994)	3月	31日	相模原市淵野辺に校地(相模原キャンパス)を取得



与柄川宮幟仁親王



創建当時の神殿



創立50周年式典 (高松宮宣仁親王殿下)



石川岩吉学長胸像



神宮前移転当時の 国学院高等学校



久我山高等学校本館



創立百周年記念式典



国学院短期大学

	7年(1995)	12月	22日	国学院大学文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科の3学科の設置認可
				経済学部第一部経済ネットワーキング学科と経済学部第二部産業消費情報学科の設置認可
	8年(1996)	4月	3日	
		4月	23日	国学院第二高等学校廃止認可
	10年(1998)	12月	22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成11年度まで)
	11年(1999)	3月	23日	国学院短期大学国文科·英語科·幼児教育科を国文学科·英語コミュニケーション学科·幼児教育学科と改称 (平成11年4月1日施行)
		12月	22日	文学部第一部・経済学部第一部・法学部第一部の期間付入学定員の設定認可(平成12年度~平成16年度まで)
	12年(2000)	3月	1日	国学院短期大学専攻科福祉専攻の開設認可(平成12年4月1日開設)
		10月	26日	法学部第一部·経済学部第一部の昼夜開講制移行に伴い、法学部·経済学部(平成12年8月24日第二部産業消費情報学科廃止の学則変更)と名称変更認可(平成13年4月1日施行)
	13年(2001)	3月	30日	国学院短期大学英語コミュニケーション学科をコミュニケーション学科と改称(平成13年4月1日施行)
		8月	1日	神道文化学部神道文化学科の設置認可(平成14年4月1日施行)。文学部第一部文学科·経済学部第二部経済学科の廃止認可
		12日	20□	文学部第一部哲学科・同日本文学科・経済学部経済学科(昼間主コース)・法学部法律学科(昼間主コース)の期間付入学定員の設定認可(平成14年度~平成16年度まで)
		12月	20日	文学部第一部史学科·同外国語文化学科·経済学部経済学科(昼間主コース)の臨定恒常化認可(平成14年4月1日施行)
	14年(2002)	2月	28日	第一次渋谷キャンパス再開発着工
		11月	4日	国学院大学創立120周年を迎える
	15年(2003)	3月	27日	国学院大学幼児教育専門学校保育科・専攻科保育専攻を保育士養成学校その他の施設として指定
		3月	31日	国学院大学幼児教育専門学校の教育課程の変更認可
		11月	27日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)法務職専攻設置認可(平成16年4月1日開設)
				経済学部経営学科設置届出認可(平成17年4月1日開設)
	16年(2004)	4 🖂	15日	文学部ならびに法学部の収容定員変更届出認可
	16年(2004)	4月	12日	文学部第二部文学科·同史学科の募集停止、文学部第一部日本文学科·同史学科の昼夜開講制移行(平成17年4月1日施行)
		12月	1日	文学部第二部文学科の募集停止に伴い、文学部第一部を文学部に名称変更届出認可(平成17年4月1日施行)
	18年(2006)	3月	25日	国学院短期大学幼児教育学科から幼児・児童教育学科への改称の届出認可(平成18年4月1日施行)
		6月	28日	国学院短期大学国文学科・コミュニケーション学科・幼児・児童教育学科の収容定員変更届出(平成19年4月1日施行)
	19年(2007)	4月	1日	研究開発推進機構を設置
		10月	16日	国学院短期大学コミュニケーション学科を総合教養学科と名称変更届出(平成20年4月1日施行)
		12月	21日	法学部法律学科の昼夜開講制の廃止ならびに収容定員変更届出(平成20年4月1日施行)
	20年(2008)	6月	19日	文学部第一部神道学科・文学部第二部神道学科の廃止届出(平成20年5月30日施行)
		6月	26日	国学院短期大学を国学院大学北海道短期大学部と名称変更届出(平成21年4月1日施行)
		10月	31日	人間開発学部初等教育学科・健康体育学科の設置認可(平成21年4月1日開設)
	21年(2009)	4月		教育開発推進機構を設置
				第一次渋谷キャンパス再開発完成
		12月	24日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成22年4月1日施行)
	22年(2010)	4月	26日	文学部日本文学科の昼夜開講制廃止及び文学部日本文学科・文学部哲学科の収容定員変更届出(平成23年4月1日施行)
		6月	23日	国学院大学幼児教育専門学校生徒募集停止報告書届出(平成23年4月1日施行)
	24年(2012)			文学部第二部文学科・文学部第二部史学科の廃止届出(平成24年4月1日施行)
				人間開発学部子ども支援学科設置届出(平成25年4月1日開設)
		4月	24日	文学部外国語文化学科の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
		7月	31日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
		11月	4日	国学院大学創立130周年を迎える
	25年(2013)	3月	28日	国学院大学幼児教育専門学校の廃止認可(平成25年3月31日付廃止)
		6月	28日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成26年4月1日施行)
	26年(2014)	6月	16日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成27年4月1日施行)
	27年(2015)	3月	26日	人間開発学部健康体育学科の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
		6月	2日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)学生募集停止報告書届出(平成28年4月1日施行)
		8月	6日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
	29年(2017)		4日	国学院大学創立135周年を迎える
			29日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の廃止届出(平成30年4月1日施行)
	30年(2018)	3月	2311	
和	30年(2018)	3月 5月	30日	経済ネットワーキング学科募集停止に伴う経済学科、経営学科の収容定員変更届出(令和2年4月1日施行)
和				



たまプラーザキャンパス



若木タワ-



学術メディアセンター



120周年記念2号館祭式教室



たまプラーザキャンパス 野球場・球技場



創立130周年記念式典



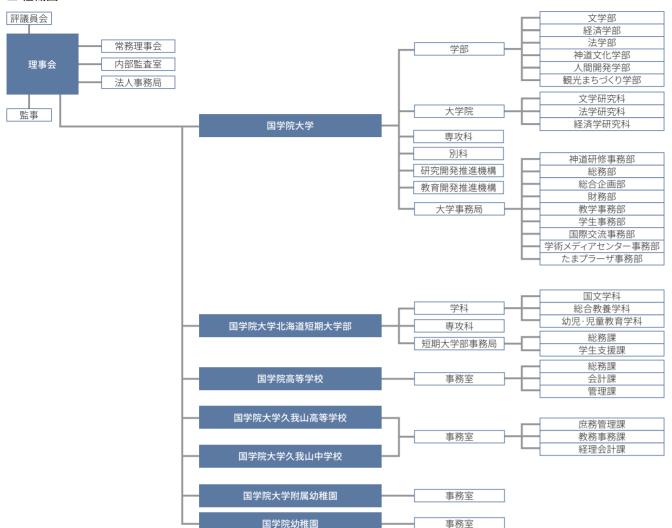
たまプラーザキャンパス 5号館(旧幼児教育専門学校)



130周年記念5号館

## 学校法人の組織機構

#### ■組織図



### ■ 役員等の一覧

■役員		令:	和5年	₹3月	31日	現在
理	事	長	佐	栁	正	Ξ
常	務理	事	大	村	秀	司
理		事	針	本	正	行
理		事	石	Ш	則	夫
理		事	今	井	寛	人
理		事	植	村	勝	慶
理		事	尾	近	裕	幸
理		事	Ш	福	基	之
理		事	木	村	知	
理		事	千	家	尊	祐
理		事	武	智	浩	Ξ
理		事	津	田		栄
理		事	中	島	精ス	大郎
理		事	中	村		陽
理		事	橋	本	憲司	郎
理		事	吉	田	茂	穗
監		事	稲	葉	久	雄
監		事	<u>/</u> ]١	林	英	
監		事	玉	#	浩	

## ■評議員

評議員会議長	松山文彦
評議員総数	63名

# 私立学校法第44条の2では、役員(理事及び ■ 法人

監事)は、その任務を怠ったときは、学校法人 に対し、これによって生じた損害を賠償する 責任を負うものとされています。これを受け 本法人は、学校法人國學院大學寄附行為(以 下「寄附行為」といいます。)において、責任限 定契約に関する条項を設けた上で、以下の措 置をとっております。

#### 1.責任限定契約について

本法人と本法人の非業務執行理事(学外 理事)及び監事とは、寄附行為第52条に基づ き、損害賠償責任を限定する契約(責任限定 契約)を締結しております。当該契約に基づく 損害賠償責任の限度額は、500万円又は私立 学校法で定める最低責任限度額のいずれか 高い金額を限度としております。

### 2.役員賠償責任保険について

本法人は、東京海上日動火災保険株式会 社との間で、本法人のすべての理事及び監事 を被保険者として役員賠償責任保険契約を 締結しており(私立学校法第40条の5で進用 する一般社団法人及び一般財団法人に関す る法律第118条の3)、被保険者である理事及 び監事がその職務の執行に関し責任を負う こと、又は、当該責任の追及に係る請求を受 けることによって生じる損害について塡補す ることとしております。保険料は、全額本法人 の負担としております。役員賠償責任保険に ついては、私立学校法に基づき、本法人の理 事会決議を経て、契約を締結し、更新を行っ ています。

#### ■ 諸会議等の開催回数

<b>二</b>	
理事会	8回
常務理事会	32回
評議員会	3回
監事会	10
協議員会	10
顧問参与会	10
全国神社庁長懇談会	10
法人連絡協議会	3回

<del>`</del>	10		
会	10	■国学院高等学校	
上庁長懇談会	10	定例職員会議	13回
路協議会	3回		

#### ■国学院大学

全学教授会		5回			
学部教授会	文学部	14回			
	経済学部	15回			
	法学部	14回			
	神道文化学部	15回			
	人間開発学部	15回			
	観光まちづくり学部	24回			
大学院委員会		13回			
学部長会		12回			

■国学院大学北海道短期大学部					
教授会	13回				
学科長会議	10回				

定例職員会議	13回

### ■ 国学院大学久我山中学·高等学校

定例職員会議		14回

## 国学院大学



- ■文学部
- ■人間開発学部 ■観光まちづくり学部
- ■経済学部 ■法学部
  - ■大学院
- ■神道文化学部 ■専攻科
  - ■別科

#### 所在地

[渋谷 ] 〒150-8440 |キャンパス] 東京都渋谷区東四丁目10番28号

「たまプラーザ」〒225-0003 【キャンパス】神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22番地1

[相模原 ] 〒252-0206 グラウンド 神奈川県相模原市中央区淵野辺五丁目 977番地75

#### アクセス

【渋谷 】渋谷駅(JR山手線・地下鉄・京王井の頭線・東急各線)より 【キャンパス】 徒歩約13分

[たまプラーザ] 東急田園都市線 たまプラーザ駅南口より

キャンパス 徒歩約5分

[相模原 ] JR横浜線 淵野辺駅より グラウンド] 徒歩約15分

国学院大学

久我山中学·高等学校

# 国学院大学附属幼稚園



■高等学校 ■中学校 全日制課程 (男子部·女子部) 普通科 (男子部·女子部)

#### 所在地

〒168-0082

東京都杉並区久我山一丁目9番1号

### アクセス

京王井の頭線 久我山駅南口より 徒歩約12分

京王線 千歳烏山駅より関東バス、 「国学院前」下車すぐ

発行日 令和5年5月25日

#### 学校法人國學院大學

〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号

#### 「国学院短大」下車徒歩約3分 JR函館本線 滝川駅より

タクシーで約10分

## 国学院大学 北海道短期大学部



■国文学科

所在地

アクセス

〒073-0014

- ■総合教養学科
- ■幼児·児童教育学科

北海道滝川市文京町三丁目1番1号

JR函館本線 滝川駅より中央バス、

#### 所在地

〒150-0001

■全日制課程

普通科

東京都渋谷区神宮前二丁目2番3号

国学院高等学校

#### アクセス

東京メトロ銀座線 外苑前駅より 徒歩約5分

JR総武・中央線 千駄ヶ谷駅 信濃町駅より 徒歩約13分

都営地下鉄大江戸線 国立競技場駅より 徒歩約12分

東京メトロ副都心線 北参道駅より

徒歩約15分

# 国学院幼稚園



### ■3年保育

# 所在地

〒168-0082 東京都杉並区久我山一丁目9番1号

## アクセス

京王井の頭線 久我山駅南口より 徒歩約12分

京王線 千歳烏山駅より関東バス、 「国学院前」下車すぐ



- ■2年保育

#### 所在地 〒225-0002

神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32番地1

## アクセス

東急田園都市線 たまプラーザ駅北口より 徒歩約10分

| 令和4年度事業報告書 -

発行

#### 学校法人國學院大學法人事務局

〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号 TEL: 03-5466-0103 FAX: 03-5466-0180 e-mail: hisyo@kokugakuin.ac.jp



